

令和4年度

福島市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

農業集落排水事業会計

福島市監査委員

令和4年度福島市公営企業会計決算審査意見書

5 監 第 4 7 号
令和5年7月26日

福島市長 木 幡 浩 様

福島市監査委員 佐 藤 博 美
同 遠 藤 和 男
同 小 野 京 子
同 大 平 洋 人

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度福島市水道事業会計、下水道事業会計及び農業集落排水事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

第1 準拠している基準
福島市監査基準

第2 審査の種類
地方公営企業法第30条第2項に基づく決算審査

第3 審査の対象
(1) 令和4年度福島市水道事業会計決算
(2) 令和4年度福島市下水道事業会計決算
(3) 令和4年度福島市農業集落排水事業会計決算

決算附属書類
(1) 事業報告書
(2) キャッシュ・フロー計算書
(3) 収益費用明細書
(4) 固定資産明細書
(5) 企業債明細書

第4 審査の着眼点
決算書類及び決算附属書類が、関係法令に基づいて作成され、かつ、決算計数は正確であるか、また、財政状態及び経営成績が、適正に表示されているか、併せて、経済性の発揮並びに公共の福祉の増進という地方公営企業法第3条の原則に則り運営されているか等を主眼とした。

第5 審査の主な実施内容
決算書類及び決算附属書類について、関係諸帳簿等を照合し、必要に応じて関係職員から説明を受けた。
また、現金預金については、例月出納検査時において確認し、貯蔵品については、年度末において実施されたたな卸しに立会い、現物の確認を行った。

第6 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

福島市役所

2 日程

令和5年6月19日から令和5年7月26日まで

第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りでは、審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に基づいて作成され、決算計数は正確であり、財政状態及び経営成績は適正に表示されているものと認められた。

なお、各事業会計についての審査の概要及び意見は、次のとおりである。

決算審査の概要及び意見

目次

【水道事業会計】

1	業務実績	6
2	予算執行状況	6
	(1) 収益的収入及び支出	6
	(2) 資本的収入及び支出	7
3	経営成績	8
	(1) 収益状況	8
	(2) 費用状況	9
	(3) 剰余金処分	9
	(4) 原価計算	9
4	財政状態	9
	(1) 資産	9
	(2) 負債及び資本	9
	(3) 企業債	10
	(4) キャッシュ・フロー	10
	(5) 財務分析	11
5	建設改良事業	11
6	水道料金の収入状況	11
7	意見	12

決算審査資料

1	業務実績表	13
2	費用計算要素別比較表	14
3	供給単価・給水原価年度別比較表、給水原価費用別比較表	14
4	営業費用節別年度比較表	15
5	比較損益計算書	17
6	比較貸借対照表	17
7	比率分析比較表	18
8	項目説明	19

【下水道事業会計】

1	業務実績	20
2	予算執行状況	20
	(1) 収益的收入及び支出	20
	(2) 資本的收入及び支出	21
3	経営成績	22
	(1) 収益状況	23
	(2) 費用状況	23
	(3) 剰余金処分	23
	(4) 原価計算	23
4	財政状態	23
	(1) 資産	23
	(2) 負債及び資本	24
	(3) 企業債	24
	(4) キャッシュ・フロー	24
	(5) 財務分析	25
5	建設改良事業	25
6	下水道使用料の収入状況	26
7	一般会計からの繰入金	26
8	意見	26

決算審査資料

1	業務実績表	28
2	費用計算要素別比較表	28
3	使用料単価・汚水処理原価年度別比較表、 汚水処理原価費用別比較表	29
4	営業費用節別年度比較表	29
5	比較損益計算書	32
6	比較貸借対照表	32
7	比率分析比較表	33

【農業集落排水事業会計】

1	業務実績	34
2	予算執行状況	34
	(1) 収益的收入及び支出	34
	(2) 資本的收入及び支出	35
3	経営成績	36
	(1) 収益状況	36
	(2) 費用状況	36
	(3) 原価計算	36
4	財政状態	37
	(1) 資産	37
	(2) 負債及び資本	37
	(3) 企業債	37
	(4) キャッシュ・フロー	38
	(5) 財務分析	38
5	建設改良事業	38
6	農業集落排水施設使用料の収入状況	38
7	一般会計からの繰入金	39
8	意見	39

決算審査資料

1	業務実績表	40
2	費用計算要素別比較表	41
3	使用料単価・汚水処理原価年度別比較表、 汚水処理原価費用別比較表	41
4	営業費用節別年度比較表	42
5	比較損益計算書	44
6	比較貸借対照表	44
7	比率分析比較表	45

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数字は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。したがって、差し引き及び合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
- 3 構成比は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
したがって、内訳の合計が100にならない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0」、「0.0」・・・該当数値はあるが（0を含む）、単位未満のもの
 - 「△」・・・減数又は負数
 - 「-」・・・該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの

水道事業会計

決算審査の概要及び意見

1 業務実績

令和4年度末における給水人口は269,690人で、前年度に比べ2,323人減少しているが、給水戸数は128,613戸で、前年度に比べ158戸増加している。

普及率は97.9%で、前年度と同率であり、導送配水管は老朽管更新事業などにより3,972m延長され、1,648,556mとなっている。

年間総配水量は29,740,720㎡で、前年度に比べ202,856㎡(0.7%)、年間総有収水量は26,622,501㎡で、前年度に比べ247,014㎡(0.9%)それぞれ減少し、有収率は89.5%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

職員1人当たりの営業収益は79,413,853円で、前年度に比べ1,647,356円(2.1%)増加している。(決算審査資料1参照)

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

①収益的収入

水道事業収益は、予算額7,741,721,000円に対し、決算額は7,736,115,406円(執行率99.9%)で、5,605,594円減少している。これは、水道料金収入の減収により営業収益が減少したことなどによるものである。(表-1)

表-1 予算決算比較対照表(収入) (単位 円)

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率%
水道事業収益	7,741,721,000	7,736,115,406	△ 5,605,594	99.9
営業収益	7,183,167,000	7,160,514,054	△ 22,652,946	99.7
営業外収益	556,720,000	573,371,504	16,651,504	103.0
特別利益	1,834,000	2,229,848	395,848	121.6

(注) 水道事業収益の決算額中、仮受消費税及び地方消費税は666,310,733円である。

②収益的支出

水道事業費用は、予算額7,256,987,000円に対し、決算額は6,909,082,968円(執行率95.2%)で、347,904,032円の不用額を生じている。(表-2)

表-2 予算決算比較対照表(支出) (単位 円)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
水道事業費用	7,256,987,000	6,909,082,968	0	347,904,032	95.2
営業費用	6,919,539,584	6,577,512,650	0	342,026,934	95.1
営業外費用	298,993,700	298,992,583	0	1,117	100.0
特別損失	34,138,716	32,577,735	0	1,560,981	95.4
予備費	4,315,000	0	0	4,315,000	0.0

(注) 水道事業費用の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は366,809,829円である。

また、水道事業費用の決算額中、消費税及び地方消費税納付額は132,571,700円である。

水道事業費用における不用額の主なものは、工事に係る請負差額などにより生じた配水及び給水費の184,610,600円である。(表-3)

表-3 収益的支出内訳額 (単位 円)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
水道事業費用	7,256,987,000	6,909,082,968	0	347,904,032	95.2
営業費用	6,919,539,584	6,577,512,650	0	342,026,934	95.1
原水及び浄水費	2,601,612,227	2,582,659,087	0	18,953,140	99.3
配水及び給水費	1,624,518,743	1,439,908,143	0	184,610,600	88.6
受託工事費	484,000	407,000	0	77,000	84.1
業務費	316,781,000	313,012,525	0	3,768,475	98.8
総係費	458,013,330	388,017,212	0	69,996,118	84.7
減価償却費	1,814,595,000	1,805,187,946	0	9,407,054	99.5
資産減耗費	103,535,284	48,320,737	0	55,214,547	46.7
営業外費用	298,993,700	298,992,583	0	1,117	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	166,422,000	166,420,883	0	1,117	100.0
消費税	132,571,700	132,571,700	0	0	100.0
特別損失	34,138,716	32,577,735	0	1,560,981	95.4
災害による損失	27,885,000	27,071,000	0	814,000	97.1
過年度損益修正損	1,077,000	330,019	0	746,981	30.6
その他特別損失	5,176,716	5,176,716	0	0	100.0
予備費	4,315,000	0	0	4,315,000	0.0
予備費	4,315,000	0	0	4,315,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

資本的収入は、予算額1,912,260,000円に対し、決算額は1,261,235,745円(執行率66.0%)で、651,024,255円減少している。これは、老朽管更新事業などにおいて、施工期間の確保が困難となったことなどにより資本的支出を翌年度へ繰り越した結果、企業債で584,600,000円減少したことなどによるものである。(表-4、図-1)

表-4 予算決算比較対照表(収入) (単位 円)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率%
資本的収入	1,912,260,000	1,261,235,745	△ 651,024,255	66.0
企業債	1,562,500,000	977,900,000	△ 584,600,000	62.6
補助金	188,578,000	140,302,132	△ 48,275,868	74.4
負担金	161,182,000	143,033,613	△ 18,148,387	88.7

(注) 補助金の決算額中、2,617,000円は翌年度繰越額に係る財源充当額である。

② 資本的支出

資本的支出は、予算額4,202,198,000円に対し、決算額は3,220,552,486円(執行率76.6%)で、前述の理由により翌年度へ637,942,000円を繰り越した結果、343,703,514円の不用額を生じている。(表-5、図-1)

表-5 予算決算比較対照表(支出) (単位 円)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	4,202,198,000	3,220,552,486	637,942,000	343,703,514	76.6
建設改良費	2,985,449,000	2,003,805,026	637,942,000	343,701,974	67.1
企業債償還金	1,202,905,000	1,202,904,310	0	690	100.0
国庫補助金返還金	13,844,000	13,843,150	0	850	100.0

(注) 資本的支出の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は163,259,977円である。

資本的支出における不用額の主なものは、工事に係る請負差額などにより生じた建設改良費の343,701,974円である。(表-6)

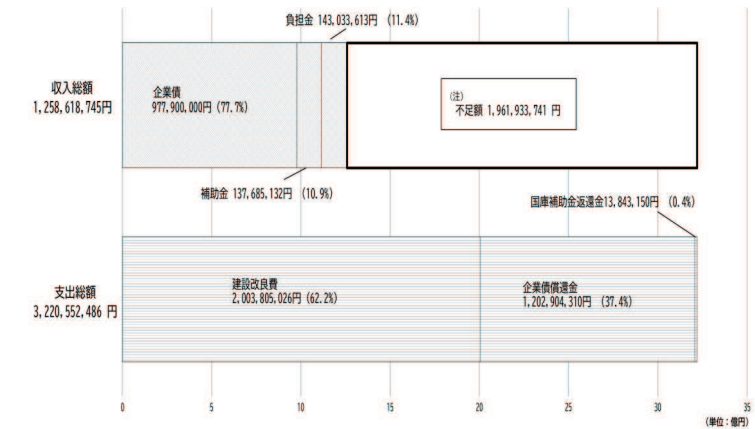
表-6 資本的支出内訳額 (単位 円)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	4,202,198,000	3,220,552,486	637,942,000	343,703,514	76.6
建設改良費	2,985,449,000	2,003,805,026	637,942,000	343,701,974	67.1
建設改良費	975,034,317	698,500,849	185,352,000	91,181,468	71.6
固定資産購入費	23,768,000	22,305,800	0	1,462,200	93.8
老朽管更新事業費	1,986,646,683	1,282,998,377	452,590,000	251,058,306	64.6
企業債償還金	1,202,905,000	1,202,904,310	0	690	100.0
国庫補助金返還金	13,844,000	13,843,150	0	850	100.0

③ 資本的収支における不足額の補てん財源状況

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額2,617,000円を除く)が資本的支出額に対し不足する額1,961,933,741円は、過年度分損益勘定留保資金1,298,673,764円、減債積立金500,000,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額163,259,977円をもって補てんしている。(図-1)

図-1 資本的収支の構成 (注) 不足額=支出総額-収入総額



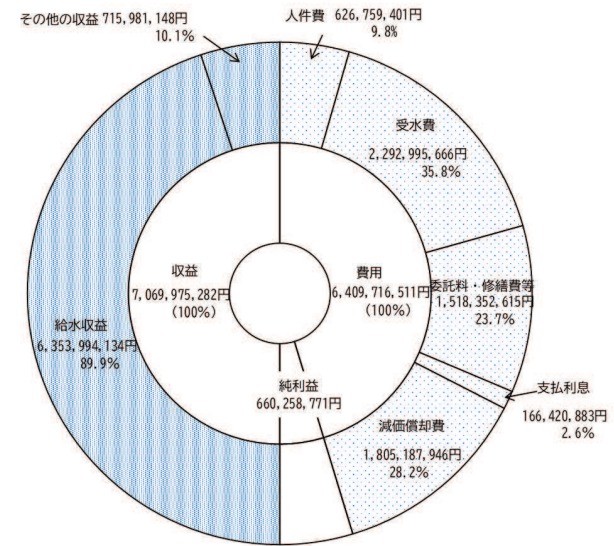
3 経営成績

水道事業収益は 7,069,975,282 円であり、水道事業費用は 6,409,716,511 円で、差し引き 660,258,771 円の純利益を生じている。(表-7、図-2)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増(△)減	
	金額	構成比率%	金額	構成比率%	金額	増(△)減率%
水道事業収益 A	7,069,975,282	100.0	7,125,925,913	100.0	△ 55,950,631	△ 0.8
営業収益 C	6,512,305,968	92.1	6,532,706,713	91.7	△ 20,400,745	△ 0.3
給水収益	6,353,994,134	89.9	6,378,065,085	89.5	△ 24,070,951	△ 0.4
受託工事収益	370,000	0.0	321,000	0.0	49,000	15.3
その他の営業収益	157,941,834	2.2	154,320,628	2.2	3,621,206	2.3
営業外収益 E	555,611,485	7.9	547,511,524	7.7	8,099,961	1.5
受取利息及び配当金	114,216	0.0	24,800	0.0	89,416	360.5
一般会計補助金	60,783,547	0.9	61,702,988	0.9	△ 919,441	△ 1.5
加入金	148,900,000	2.1	166,450,000	2.3	△ 17,550,000	△ 10.5
長期前受金戻入	312,003,303	4.4	309,108,318	4.3	2,894,985	0.9
雑収益	33,810,419	0.5	10,225,418	0.1	23,585,001	230.7
特別利益 G	2,057,829	0.0	45,707,676	0.6	△ 43,649,847	△ 95.5
過年度損益修正益	645,603	0.0	904,676	0.0	△ 259,073	△ 28.6
その他特別利益	1,412,226	0.0	44,803,000	0.6	△ 43,390,774	△ 96.8
水道事業費用 B	6,409,716,511	100.0	6,303,759,212	100.0	105,957,299	1.7
営業費用 D	6,214,453,821	97.0	6,087,576,178	96.6	126,877,643	2.1
原水及び浄水費	2,348,504,827	36.6	2,358,362,076	37.4	△ 9,857,249	△ 0.4
配水及び給水費	1,348,000,190	21.0	1,133,029,933	18.0	214,970,257	19.0
受託工事費	370,000	0.0	321,000	0.0	49,000	15.3
業務費	285,106,638	4.4	292,705,118	4.6	△ 7,598,480	△ 2.6
総係費	378,963,483	5.9	469,836,447	7.5	△ 90,872,964	△ 19.3
減価償却費	1,805,187,946	28.2	1,818,473,608	28.8	△ 13,285,662	△ 0.7
資産減耗費	48,320,737	0.8	14,847,996	0.2	33,472,741	225.4
営業外費用 F	166,435,955	2.6	189,229,106	3.0	△ 22,793,151	△ 12.0
支払利息及び企業債取扱諸費	166,420,883	2.6	189,202,180	3.0	△ 22,781,297	△ 12.0
雑支出	15,072	0.0	26,926	0.0	△ 11,854	△ 44.0
特別損失 H	28,826,735	0.4	26,953,928	0.4	1,872,807	6.9
災害による損失	23,350,000	0.4	25,860,000	0.4	△ 2,510,000	△ 9.7
過年度損益修正損	300,019	0.0	1,093,928	0.0	△ 793,909	△ 72.6
その他特別損失	5,176,716	0.1	-	-	5,176,716	皆増
営業利益 I (C-D)	297,852,147		445,130,535		△ 147,278,388	△ 33.1
営業外利益 J (E-F)	389,175,530		358,282,418		30,893,112	8.6
経常利益 I+J	687,027,677		803,412,953		△ 116,385,276	△ 14.5
当年度純利益 A-B	660,258,771		822,166,701		△ 161,907,930	△ 19.7

(注) 令和3年2月の福島県沖地震に伴う災害復旧事業の費用において、本来執行すべき特別損失での処理が困難だったことから、予算執行可能だった営業費用により処理が行われ、令和2年度から令和3年度に繰り越して事業が執行された。この影響で、令和3年度は営業費用が25,860,000円、本来の数字より増加したが、災害復旧事業を本来執行すべき特別損失として正しく処理した場合に得られる数値を用いている。

図-2 収益的収支の構成 (費用計算の要素別集計)



(注) 令和4年度費用計算要素別比較表(決算審査資料2参照)により構成の概要を表記した。

その他の収益は、収益のうち給水収益を除く営業収益、営業外収益、特別利益の合計額である。

収益状況、費用状況、剰余金処分及び原価計算については次のとおりである。

(1) 収益状況

営業収益は、6,512,305,968 円で、前年度に比べ 20,400,745 円(0.3%)減少している。これは、水道料金収入の減収により、給水収益が 24,070,951 円(0.4%)減少したことなどによるものである。

営業外収益は、555,611,485 円で、前年度に比べ 8,099,961 円(1.5%)増加している。これは、加入金が 17,550,000 円(10.5%)減少したものの、鉄くずや使用済みメーターの売却による不用品売却収益などの雑収入が 23,585,001 円(230.7%)増加したことなどによるものである。

特別利益は、2,057,829 円で、前年度に比べ 43,649,847 円(95.5%)減少している。これは、その他特別利益において、前年度収入のあった令和3年2月の福島県沖地震災害復旧事業に対する国庫補助金 44,803,000 円が減少したことなどによるものである。

(決算審査資料5参照)

(2) 費用状況

営業費用は、6,214,453,821 円で、前年度に比べ 126,877,643 円 (2.1%) 増加している。これは、配水及び給水費が 214,970,257 円 (19.0%)、資産減耗費が 33,472,741 円 (225.4%) それぞれ増加したことなどによるものである。

営業外費用は、166,435,955 円で、前年度に比べ 22,793,151 円 (12.0%) 減少している。これは、企業債利息の減少により支払利息及び企業債取扱諸費が 22,781,297 円 (12.0%) 減少したことなどによるものである。

特別損失は、28,826,735 円で、前年度に比べ 1,872,807 円 (6.9%) 増加している。これは、補助金確定に伴う国庫補助金返還などによりその他特別損失が 5,176,716 円 (皆増) 増加したことなどによるものである。

(決算審査資料 4、決算審査資料 5 参照)

(3) 剰余金処分

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益 660,258,771 円に前年度繰越利益剰余金 763,366,098 円、その他未処分利益剰余金変動額 500,000,000 円を加えた 1,923,624,869 円であり、利益剰余金処分額の案として、812,003,303 円を資本金へ組み入れ、残額 1,111,621,566 円を翌年度繰越利益剰余金とすることとしている。(決算審査資料 5 参照)

(4) 原価計算

有収水量 1 m³当たりどれだけの費用がかかっているかを示す給水原価は 227.95 円で、前年度に比べ 5.86 円高くなっている。これに対し、有収水量 1 m³当たりどれだけの給水収益を得ているかを示す供給単価は 238.67 円で、前年度に比べ 1.30 円高くなっている。その結果、1 m³当たりの供給益は 10.72 円で、前年度に比べ 4.56 円低くなっている。(決算審査資料 1、決算審査資料 3 参照)

4 財政状態

(1) 資産

総資産は、47,783,207,273 円で、前年度に比べ 504,912,046 円 (1.1%) 増加している。これは、固定資産が 35,555,731 円 (0.1%)、流動資産が 469,356,315 円 (8.7%) それぞれ増加したことによるものである。

固定資産の増加は、有形固定資産が増加したことによるものであり、流動資産の増加は、現金預金が増加したことなどによるものである。

(表-8、決算審査資料 6 参照)

表-8 資産 (単位 円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減	増(△)減率%
固定資産	41,895,062,485	41,859,506,754	35,555,731	0.1
有形固定資産	41,895,062,485	41,859,506,754	35,555,731	0.1
流動資産	5,888,144,788	5,418,788,473	469,356,315	8.7
現金預金	4,805,892,081	4,193,297,665	612,594,416	14.6
未収金	886,029,607	832,454,008	53,575,599	6.4
貯蔵品	14,583,100	15,766,800	△ 1,183,700	△ 7.5
前払金	181,640,000	377,270,000	△ 195,630,000	△ 51.9
資産合計	47,783,207,273	47,278,295,227	504,912,046	1.1

(2) 負債及び資本

負債は、19,613,561,590 円で、前年度に比べ 192,510,957 円 (1.0%) 減少している。これは、固定負債が 121,687,128 円 (1.1%)、流動負債が 40,771,970 円 (1.8%)、繰延収益が 30,051,859 円 (0.5%) それぞれ減少したことによるものである。

固定負債の減少は、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち、1 年を超えて償還される企業債が 145,763,221 円 (1.5%) 減少したことなどによるものであり、流動負債の減少は、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち、1 年以内に償還される企業債が 79,241,089 円 (6.6%) 減少したことなどによるものである。また、繰延収益の減少は、長期前受金収益化累計額が 274,062,554 円 (3.0%) 減少したことなどによるものである。

資本は、28,169,645,683 円で、前年度に比べ 697,423,003 円 (2.5%) 増加している。これは、資本金が 345,965,450 円 (1.4%)、剰余金が 351,457,553 円 (15.5%) それぞれ増加したことによるものである。(表-9、決算審査資料 6 参照)

表-9 負債・資本 (単位 円)

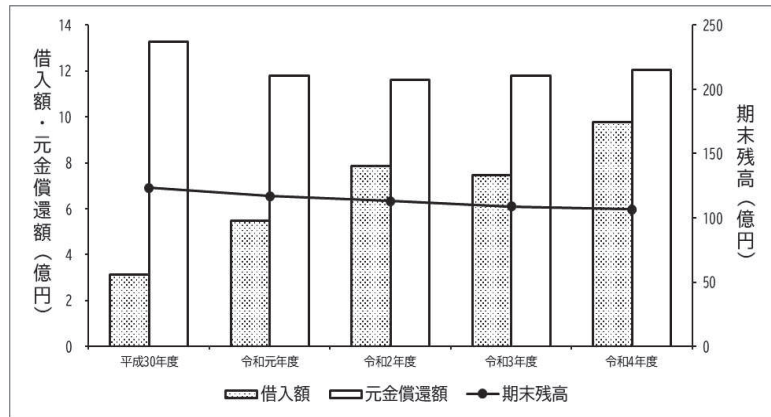
区 分	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減	増(△)減率%
負債	19,613,561,590	19,806,072,547	△ 192,510,957	△ 1.0
固定負債	10,902,936,942	11,024,624,070	△ 121,687,128	△ 1.1
企業債	9,541,988,395	9,687,751,616	△ 145,763,221	△ 1.5
引当金	1,352,382,747	1,328,306,654	24,076,093	1.8
その他固定負債	8,565,800	8,565,800	0	0.0
流動負債	2,166,489,483	2,207,261,453	△ 40,771,970	△ 1.8
企業債	1,118,367,346	1,197,608,435	△ 79,241,089	△ 6.6
未払金	725,509,148	661,534,008	63,975,140	9.7
引当金	67,890,000	91,362,000	△ 23,472,000	△ 25.7
その他流動負債	254,722,989	256,757,010	△ 2,034,021	△ 0.8
繰延収益	6,544,135,165	6,574,187,024	△ 30,051,859	△ 0.5
長期前受金	15,855,886,872	15,611,876,177	244,010,695	1.6
長期前受金収益化累計額	△ 9,311,751,707	△ 9,037,689,153	△ 274,062,554	△ 3.0
資本	28,169,645,683	27,472,222,680	697,423,003	2.5
資本金	25,554,528,784	25,208,563,334	345,965,450	1.4
資本金	25,554,528,784	25,208,563,334	345,965,450	1.4
剰余金	2,615,116,899	2,263,659,346	351,457,553	15.5
資本剰余金	691,492,030	691,184,930	307,100	0.0
利益剰余金	1,923,624,869	1,572,474,416	351,150,453	22.3
負債・資本合計	47,783,207,273	47,278,295,227	504,912,046	1.1

(3) 企業債

令和4年度の企業債借入額 977,900,000 円は、老朽管更新事業などによる企業債借入額である。元金の償還によって、企業債の期末残高は 225,004,310 円減少して 10,660,355,741 円となっている。(表-10)

表-10 企業債過去5か年の推移 (単位 円)

区分	借入額	元金償還額	期末残高
平成30年度	312,700,000	1,326,475,335	12,323,918,854
令和元年度	547,300,000	1,178,650,227	11,692,568,627
令和2年度	785,500,000	1,160,142,447	11,317,926,180
令和3年度	747,000,000	1,179,566,129	10,885,360,051
令和4年度	977,900,000	1,202,904,310	10,660,355,741



(4) キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状態に係る資金の状態を表し、2,167,557,509 円で、前年度に比べ 138,482,290 円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、△1,366,815,915 円で、前年度に比べ 16,683,646 円増加している。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済の状態を表し、△188,147,178 円で、前年度に比べ 208,735,298 円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は、612,594,416 円の増加となり、資金期末残高は 4,805,892,081 円となっている。(表-11)

表-11 キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー ①	2,167,557,509	2,306,039,799	△ 138,482,290
当年度純利益	660,258,771	822,166,701	△ 161,907,930
減価償却費	1,805,187,946	1,818,473,608	△ 13,285,662
固定資産除却費	49,424,453	14,847,996	34,576,457
引当金の増減額 (△は減少)	604,093	△ 35,140,524	35,744,617
長期前受金戻入額	△ 312,003,303	△ 309,108,318	△ 2,894,985
受取利息及び受取配当金	△ 114,216	△ 24,800	△ 89,416
支払利息	166,420,883	189,202,180	△ 22,781,297
未収金の増減額 (△は増加)	△ 47,829,520	25,034,732	△ 72,864,252
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,183,700	△ 2,303,320	3,487,020
前払金の増減額 (△は増加)	1,890,000	△ 1,890,000	3,780,000
未払金の増減額 (△は減少)	10,875,390	△ 22,678,008	33,553,398
預り金の増減額 (△は減少)	△ 2,034,021	△ 3,363,068	1,329,047
小計	2,333,864,176	2,495,217,179	△ 161,353,003
利息及び配当金の受取額	114,216	24,800	89,416
利息の支払額	△ 166,420,883	△ 189,202,180	22,781,297
2 投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 1,366,815,915	△ 1,383,499,561	16,683,646
有形固定資産の取得による支出	△ 1,840,545,049	△ 1,514,509,194	△ 326,035,855
国庫補助金等による収入	89,601,850	121,978,030	△ 32,376,180
負担金による収入	143,033,613	43,432,924	99,600,689
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,746,079	46,690,205	△ 52,436,284
前払金の増減額 (△は増加)	193,740,000	13,570,000	180,170,000
未払金の増減額 (△は減少)	53,099,750	△ 94,661,526	147,761,276
3 財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 188,147,178	△ 396,882,476	208,735,298
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	977,900,000	747,000,000	230,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,202,904,310	△ 1,179,566,129	△ 23,338,181
一般会計からの出資による収入	36,857,132	35,683,653	1,173,479
資金の増減額 ④ (①+②+③)	612,594,416	525,657,762	86,936,654
資金期首残高 ⑤	4,193,297,665	3,667,639,903	525,657,762
資金期末残高 (④+⑤)	4,805,892,081	4,193,297,665	612,594,416

(5) 財務分析

総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は 87.7%で、前年度に比べ 0.8 ポイント低下している。総資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は 22.8%で、前年度に比べ 0.5 ポイント低下している。

返済の必要のない自己資本が総資本に占める割合を示す自己資本構成比率は 72.6%で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。また、固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示す固定比率は 120.7%で、前年度に比べ 2.2 ポイント低下している。

短期的な支払い能力を示す流動比率は 271.8%で、前年度に比べ 26.3 ポイント上昇し、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債の割合を示す酸性試験比率(当座比率)は 262.7%で、前年度に比べ 35.0 ポイント上昇している。また、現金預金と流動負債の割合を示し、即時支払い能力を見る指標である現金比率は 221.8%で、前年度に比べ 31.8 ポイント上昇している。流動比率では 200%以上、酸性試験比率(当座比率)では 100%以上が望ましいとされているが、それぞれその基準を上回っていることから、短期債務に対する支払い能力が備わっていると言える。

企業の収益性に関する指標である総収支比率は 110.3%で、前年度に比べ 2.7 ポイント低下したが、経営活動は引き続き良好な状態が維持されている。

(表-12、決算審査資料 7 参照)

表-12 財務分析表 (単位 %、ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増(Δ) 減	令和3年度 法適用企業平均
構成比率及び財務比率				
固定資産構成比率	87.7	88.5	Δ 0.8	88.0
固定負債構成比率	22.8	23.3	Δ 0.5	24.4
自己資本構成比率	72.6	72.0	0.6	71.7
固定比率	120.7	122.9	Δ 2.2	122.7
流動比率	271.8	245.5	26.3	303.8
酸性試験比率(当座比率)	262.7	227.7	35.0	291.6
現金比率	221.8	190.0	31.8	-
収益率				
総収支比率	110.3	113.0	Δ 2.7	108.8

(注) 令和3年度法適用企業平均は、給水人口規模や水源の種類によって分類された類型区分(福島市が属する類型区分)の事業体の平均値を用いている。

5 建設改良事業

主な建設改良事業として、老朽管更新事業に伴う配水管布設替工事などが行われている。(表-13)

表-13 建設改良事業 (単位 円)

事業名	決算額	うち主な工事等
建設改良費	698,500,849	佐原中原地内(第1-2工区)300mm配水管布設工事ほか
固定資産購入費	22,305,800	投込み式水位計購入ほか
老朽管更新事業費	1,282,998,377	老朽管更新事業(第7-1期)に伴う笹木野蜂久保地内ほか200mm配水管布設替工事ほか
合 計	2,003,805,026	

6 水道料金の収入状況

水道料金の現年度分調定額は 6,988,810,046 円、収入済額は 6,355,397,441 円、収入率は 90.9%であり、前年度の収入率 91.2%と比較して 0.3 ポイント低下した。

収入未済額は 641,113,758 円で、このうち過年度分が 7,701,153 円、現年度分が 633,412,605 円となっているが、現年度分には納期の到来していない 566,321,523 円(令和5年4月納期限)が含まれている。

所在不明などで回収不能となった個人及び法人の水道料金のうち、民法上の消滅時効期間 5 年を経過した債権について会計上の不納欠損処分を行い、福島市債権管理条例に基づき債権放棄を行うこととしているが、令和4年度の不納欠損額 1,948,081 円については、民法附則に規定されている経過措置の適用により、消滅時効期間を 2 年として処理したものである。(表-14)

表-14 水道料金の収入状況 (単位 円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 %
現年度分	6,988,810,046	6,355,397,441	0	633,412,605	90.9
過年度分	620,177,590	610,528,356	1,948,081	7,701,153	98.4
計	7,608,987,636	6,965,925,797	1,948,081	641,113,758	91.5

7 意見

令和4年度の水道事業は、今後の様々な課題に取り組む上での指針として策定された「ふくしま水道事業ビジョン」の基本方針である「安全でおいしい水の供給」、「災害に強い水道の構築」、「持続可能な水道経営」、「地球にやさしい水道への挑戦」を事業の柱として、水道水の安定供給の確保と健全な経営の確立に努めた。

特に、「第6次福島市総合計画」に掲げる「ライフラインの災害対策の強化」として、大平山配水池耐震補強工事や老朽管更新事業など水道施設の耐震化に集中的に取り組んだ。近年、地震や集中豪雨などによる大規模な自然災害が発生していることから、引き続き耐震化をはじめとした災害対策のさらなる強化に努められたい。

維持管理としては、飯野受水池防水塗装替や日の倉橋添架管塗装替工事など、既存施設や管路の長寿命化に取り組んだ。既存施設については、費用の低減などの観点からも、引き続き定期的なメンテナンスを実施するなど長寿命化に取り組み、長期活用を図られたい。

水道水の安全性を多くの方には知ってもらうため、水道局が実施する水質検査の結果や国が定めた計画に基づき県が定期的実施している放射性物質に関する検査の結果を継続してホームページで情報提供している。また、モンドセレクションで9年連続金賞以上を受賞、国際味覚審査機構でも優秀味覚賞二ツ星を獲得するなど、世界が認めたペットボトル「ふくしまの水」を活用し、水道水のおいしさもPRすることにより、ブランド力の向上にも努めている。事業を持続的に経営していくには、事業に対する市民の理解が不可欠と考えられることから、「ふくしまの水」の魅力を継続して発信することなどにより、事業に対する市民の理解の促進に一層努められたい。

福島市が脱炭素社会実現実行計画において、目指す将来像として掲げる「チャレンジ2050 ゼロカーボンふくしま市」の実現を目指すため、再生可能エネルギーの導入を推進しており、「ふくしま北部配水池発電所」に次ぐ2箇所目の小水力発電事業の実施に向けて準備を進めている。今後、環境負荷の低減はもとより、持続可能なエネルギーの供給に寄与する事業として、積極的に取り組まれていくことが期待される。

経営状況については、人口減少などにより水道料金収入が減収となり、エネルギー価格高騰や資材価格高騰の影響などにより費用が増加した中でも、純利益を生み出している。今後も、人口減少や物価高騰が見込まれる状況ではあるが、災害に強い水道の構築を図り、市民が安心して生活できるよう、良質な水道水を安定供給できる持続可能な事業経営の確立を期待するものである。

決算審査資料1

業務実績表

決算審査資料

項目	A 令和4年度	B 令和3年度	比較		備考	令和3年度 全国類似規模 事業平均 (給水人口15万人以上 30万人未満都市平均)
			(A-B) 増(△)減 率 %	C/B 増(△)減 率 %		
総人口	275,483人	277,963人	△2,480人	△0.9	年度末現在推計市内総人口	
計画給水人口	274,300人	274,300人	0人	0.0	認可申請にかかる給水人口	
現在給水人口	269,690人	272,013人	△2,323人	△0.9	年度末現在	
給水戸数	128,613戸	128,455戸	158戸	0.1	年度末現在	
普及率	97.9%	97.9%	0.0ポイント	-	現在給水人口 総人口 ×100	94.1%
導送配水管延長	1,648,556m	1,644,584m	3,972m	0.2	年度末現在	
配水能力	112,020 m ³ /日	112,020 m ³ /日	0 m ³ /日	0.0	年度末現在	
年間総受水量	29,574,307 m ³	29,784,821 m ³	△210,514 m ³	△0.7		
年間総配水量	29,740,720 m ³	29,943,576 m ³	△202,856 m ³	△0.7		
年間総給水量	27,755,208 m ³	27,979,263 m ³	△224,055 m ³	△0.8		
年間総有収水量	26,622,501 m ³	26,869,515 m ³	△247,014 m ³	△0.9		
一日最大配水量	95,052 m ³	93,588 m ³	1,464 m ³	1.6		
一日平均配水量	81,481 m ³	82,037 m ³	△556 m ³	△0.7	年間総配水量 365日	
一人一日最大配水量	352ℓ	344ℓ	8ℓ	2.3	一日最大配水量 現在給水人口 ×1,000ℓ	353ℓ
一人一日平均有収水量	270ℓ	271ℓ	△1ℓ	△0.4	年間総有収水量 現在給水人口×365日 ×1,000ℓ	291ℓ
有収率	89.5%	89.7%	△0.2ポイント	-	年間総有収水量 年間総配水量 ×100	90.2%
職員数	110人 (4)	111人 (9)	△1人 (△5)	△0.9	特別職、会計年度任用職員を含む ()内は再任用職員で内数	
損益勘定所属職員数	82人 (3)	84人 (6)	△2人 (△3)	△2.4	特別職、会計年度任用職員を含む ()内は再任用職員で内数	
資本勘定所属職員数	28人 (1)	27人 (1)	1人 (0)	3.7	会計年度任用職員を含む ()内は再任用職員で内数	
負荷率	85.7%	87.7%	△2.0ポイント	-	一日平均配水量 一日最大配水量 ×100	91.5%
施設利用率	72.7%	73.2%	△0.5ポイント	-	一日平均配水量 配水能力 ×100	62.6%
最大稼働率	84.9%	83.5%	1.4ポイント	-	一日最大配水量 配水能力 ×100	68.4%
配水管使用効率	18.04 m ³ /m	18.21 m ³ /m	△0.17 m ³ /m	△0.9	年間総配水量 導送配水管延長	18.91 m ³ /m
固定資産使用効率	7.10 m ³ /万円	7.15 m ³ /万円	△0.05 m ³ /万円	△0.7	年間総配水量 有形固定資産(万円)	6.74 m ³ /万円
供給単価	238.67 円/m ³	237.37 円/m ³	1.30 円/m ³	0.6	給水収益 年間総有収水量	171.39 円/m ³
給水原価	227.95 円/m ³	222.09 円/m ³	5.86 円/m ³	2.6	経費費用-受託工事費-受託給水費 年間総有収水量	162.77 円/m ³
供給損益	10.72 円/m ³	15.28 円/m ³	△4.56 円/m ³	△29.8	供給単価-給水原価	
職員一人当たり給水人口	3,289人	3,238人	51人	1.6	現在給水人口 損益勘定所属職員数	3,326人
職員一人当たり有収水量	324,665 m ³	319,875 m ³	4,790 m ³	1.5	年間総有収水量 損益勘定所属職員数	353,219 m ³
職員一人当たり営業収益	79,413,853 円	77,766,497 円	1,647,356 円	2.1	営業収益-受託工事収益 損益勘定所属職員数	63,277 千円
職員一人当たり有形固定資産	380,864,204 円	377,112,673 円	3,751,531 円	1.0	有形固定資産 全職員数	

(注) 令和2年度及び令和3年度の数値や指標で斜体表記となっている部分は、令和3年2月の福島県沖地震に伴う災害復旧事業の費用について、本来特別損失として執行すべき費用を営業費用により執行していたが、事業運営が継続される中で経営成績等の年度間比較を適切に表示したうえで審査する必要があるため、特別損失として正しく処理した場合に得られる数値を用いている。

※ 「総人口」の令和3年度の数値は「福島市の推計人口」を基準に変更しており、それに伴い「現在給水人口」、「普及率」、「一人一日最大配水量」、「一人一日平均有収水量」、「職員一人当たり給水人口」が変更となっている。
 ※ 主な項目の説明は資料8に記載

決算審査資料2

費用計算要素別比較表

(単位 円)

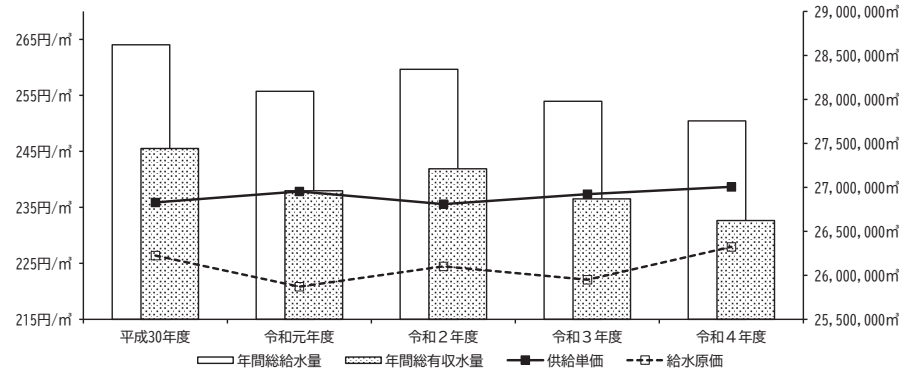
科目	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	金額	構成比率 %	対前年度増(△)減率 %	金額	構成比率 %	対前年度増(△)減率 %	金額	構成比率 %	対前年度増(△)減率 %
人件費	626,759,401	9.78	△ 4.94	659,317,783	10.46	3.27	638,446,469	9.79	0.23
報償費	3,305,378	0.05	△ 4.25	3,452,092	0.05	3.05	3,349,760	0.05	△ 75.47
旅費	1,425,812	0.02	105.26	694,634	0.01	△ 49.88	1,385,815	0.02	△ 55.11
研修費	0	0.00	-	0	0.00	皆減	9,500	0.00	皆増
被服費	745,510	0.01	△ 7.20	803,350	0.01	△ 19.25	994,840	0.02	8.23
備用品費	4,431,611	0.07	△ 28.61	6,207,964	0.10	△ 10.09	6,904,983	0.11	4.43
燃料費	2,420,511	0.04	8.49	2,231,064	0.04	12.00	1,992,065	0.03	△ 8.13
光熱水費	11,124,299	0.17	17.75	9,447,223	0.15	6.85	8,841,409	0.14	7.93
印刷製本費	1,880,250	0.03	95.51	961,720	0.02	△ 58.51	2,317,760	0.04	19.75
通信運搬費	31,302,294	0.49	2.01	30,684,853	0.49	0.38	30,570,001	0.47	1.70
委託料	660,221,425	10.30	△ 9.63	730,593,946	11.59	0.90	724,096,049	11.10	3.34
受水費	2,292,995,666	35.77	△ 0.35	2,300,995,198	36.50	△ 0.34	2,308,769,652	35.39	0.30
手数料	30,167,783	0.47	△ 3.54	31,274,672	0.50	8.74	28,760,118	0.44	0.60
賃借料	17,905,202	0.28	64.45	10,888,013	0.17	△ 49.45	21,537,272	0.33	△ 67.19
修繕費等	463,280,652	7.23	49.39	310,117,524	4.92	0.87	307,452,787	4.71	43.88
路面復旧費	113,535,800	1.77	28.07	88,651,300	1.41	△ 4.48	92,809,700	1.42	2.72
工事負担金	11,136,105	0.17	皆増	-	-	-	-	-	-
動力費	19,726,068	0.31	24.17	15,886,530	0.25	7.72	14,747,670	0.23	△ 5.56
薬品費	1,051,250	0.02	△ 7.34	1,134,490	0.02	△ 3.08	1,170,500	0.02	65.72
材料費	33,487,365	0.52	3.99	32,201,910	0.51	△ 13.55	37,251,190	0.57	10.92
補助交付金	237,085	0.00	△ 7.80	257,154	0.00	△ 6.00	273,554	0.00	32.59
減価償却費	1,805,187,946	28.16	△ 0.73	1,818,473,608	28.85	0.69	1,806,018,247	27.68	1.40
資産減耗費	48,320,737	0.75	225.44	14,847,996	0.24	△ 92.39	195,052,736	2.99	134.42
その他経費	33,805,671	0.53	83.20	18,453,154	0.29	△ 19.54	22,933,504	0.35	△ 15.68
営業費用計	6,214,453,821	96.95	2.08	6,087,576,178	96.57	△ 2.69	6,255,685,581	95.88	3.47
支払利息	166,420,883	2.60	△ 12.04	189,202,180	3.00	△ 11.07	212,747,898	3.26	△ 10.76
雑支出	15,072	0.00	△ 44.02	26,926	0.00	48.09	18,182	0.00	16.56
営業外費用計	166,435,955	2.60	△ 12.05	189,229,106	3.00	△ 11.06	212,766,080	3.26	△ 10.76
災害による損失	23,350,000	0.36	△ 9.71	25,860,000	0.41	△ 53.75	55,917,600	0.86	708.41
過年度損益修正損	300,019	0.00	△ 72.57	1,093,928	0.02	246.67	315,550	0.00	△ 95.79
その他特別損失	5,176,716	0.08	皆増	-	-	-	-	-	-
特別損失計	28,826,735	0.45	6.95	26,953,928	0.43	△ 52.07	56,233,150	0.86	289.97
合計	6,409,716,511	100.00	1.68	6,303,759,212	100.00	△ 3.39	6,524,684,811	100.00	3.58

※令和4年度は、報酬及び保険料の一部について、人件費の表示区分の見直しを行っている。

決算審査資料3

供給単価・給水原価年度別比較表

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
供給単価	235.89円/m ³	237.84円/m ³	235.58円/m ³	237.37円/m ³	238.67円/m ³
給水原価	226.39円/m ³	220.84円/m ³	224.45円/m³	222.09円/m³	227.95円/m ³
供給損益 (①-②)	9.50円/m ³	17.00円/m ³	11.13円/m³	15.28円/m³	10.72円/m ³
年間総給水量 (参考)	28,620,697m ³	28,091,175m ³	28,340,945m ³	27,979,263m ³	27,755,208m ³
年間総有収水量 (参考)	27,442,931m ³	26,961,370m ³	27,210,672m ³	26,869,515m ³	26,622,501m ³



給水原価費用別比較表

(有収水量1m³当たりの給水原価費用)

(単位 円)

科目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	対前年度比較増(△)減	金額	対前年度比較増(△)減	金額	対前年度比較増(△)減	金額	対前年度比較増(△)減	金額	対前年度比較増(△)減
人件費	22.20	△ 2.63	22.85	0.65	23.46	0.62	24.54	1.08	23.54	△ 1.00
支払利息	9.72	△ 0.93	8.84	△ 0.88	7.82	△ 1.02	7.04	△ 0.78	6.25	△ 0.79
減価償却費	53.94	0.77	53.81	△ 0.13	53.12	△ 0.69	56.17	3.05	56.09	△ 0.08
動力費	0.58	0.00	0.58	0.00	0.54	△ 0.04	0.59	0.05	0.74	0.15
修繕費	12.85	4.52	7.93	△ 4.92	11.30	3.37	11.54	0.24	15.55	4.01
材料費	1.76	△ 0.03	1.24	△ 0.52	1.37	0.12	1.20	△ 0.17	1.26	0.06
薬品費	0.04	0.01	0.03	△ 0.01	0.04	0.02	0.04	0.00	0.04	0.00
路面復旧費	3.82	1.00	3.35	△ 0.47	3.41	0.06	3.30	△ 0.11	4.26	0.96
受水費	84.42	△ 0.40	85.38	0.96	84.85	△ 0.53	85.64	0.79	86.13	0.49
その他	37.06	7.77	36.83	△ 0.23	38.54	1.71	32.03	△ 6.51	34.08	2.05
合計	226.39	10.08	220.84	△ 5.55	224.45	3.61	222.09	△ 2.36	227.95	5.86

※平成30年度については、その他のうち「工事負担金」の全額をその性質上、修繕費に含んで算出した。

決算審査資料4

営業費用節別年度比較表(1)

(単位 円)

科目	原水及び浄水費				配水及び給水費			
	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減	増(△)減率%	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減	増(△)減率%
給料手当等(児童手当以外)	5,079,492	4,966,596	112,896	2.3	180,198,409	180,961,760	△763,351	△0.4
賞与引当金繰入額	1,328,031	1,454,315	△126,284	△8.7	23,926,000	22,981,000	945,000	4.1
法定福利費	858,232	813,989	44,243	5.4	52,697,852	51,643,986	1,053,866	2.0
法定福利費引当金繰入額	-	-	-	-	4,635,000	4,426,000	209,000	4.7
退職給付報酬(人件費計)	7,265,755	7,234,900	30,855	0.4	333,854,482	329,975,733	3,878,749	1.2
手当等(児童手当)	-	-	-	-	2,300,000	2,105,000	195,000	9.3
報酬	-	-	-	-	-	-	-	-
報償費	-	-	-	-	-	-	-	-
旅費	-	-	-	-	-	-	-	-
研修費	-	-	-	-	-	-	-	-
被服費	-	-	-	-	622,440	669,540	△47,100	△7.0
備用品費	129,084	123,190	5,894	4.8	1,116,904	1,855,105	△738,201	△39.8
燃料費	-	-	-	-	12,800	24,306	△11,506	△47.3
光熱水費	1,858,216	1,505,949	352,267	23.4	2,997,058	2,928,207	68,851	2.4
印刷製本費	-	-	-	-	-	-	-	-
通信運搬費	943,532	933,237	10,295	1.1	5,790,175	5,889,905	△99,730	△1.7
広告料	-	-	-	-	-	-	-	-
委託料	14,968,680	13,322,290	1,646,390	12.4	365,725,524	362,369,192	3,356,332	0.9
手数料	1,859,450	1,912,450	△53,000	△2.8	11,001,700	10,869,050	132,650	1.2
賃借料	100,800	100,800	0	0.0	940,816	916,716	24,100	2.6
修繕費等	27,342,960	30,996,380	△3,653,420	△11.8	431,468,350	275,713,160	155,755,190	56.5
路面復旧費	-	-	-	-	113,535,800	88,651,300	24,884,500	28.1
動力費	418,184	353,582	64,602	18.3	19,307,884	15,532,948	3,774,936	24.3
薬品費	622,500	884,100	△261,600	△29.6	428,750	250,390	178,360	71.2
材料費	-	-	-	-	33,487,365	32,201,910	1,285,455	4.0
食糧費	-	-	-	-	-	-	-	-
交際費	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生費	-	-	-	-	-	-	-	-
補助交付金	-	-	-	-	-	-	-	-
工事負担金	-	-	-	-	11,136,105	-	11,136,105	皆増
負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
会費負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料	-	-	-	-	-	-	-	-
公課費	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金	-	-	-	-	14,274,037	3,077,471	11,196,566	363.8
受水費	2,292,995,666	2,300,995,198	△7,999,532	△0.3	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,348,504,827	2,358,362,076	△9,857,249	△0.4	1,348,000,190	1,133,029,937	214,970,257	19.0

決算審査資料4

営業費用節別年度比較表(2)

(単位 円)

科目	受託工事費				業務費			
	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減	増(△)減率%	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減	増(△)減率%
給料手当等(児童手当以外)	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
法定福利費	-	-	-	-	-	-	-	-
法定福利費引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付報酬(人件費計)	-	-	-	-	-	-	-	-
手当等(児童手当)	-	-	-	-	-	-	-	-
報酬	-	-	-	-	-	-	-	-
報償費	-	-	-	-	2,743,578	2,760,592	△17,014	△0.6
旅費	-	-	-	-	-	-	-	-
研修費	-	-	-	-	-	-	-	-
被服費	-	-	-	-	-	-	-	-
備用品費	-	-	-	-	613,696	544,800	68,896	12.6
燃料費	-	-	-	-	-	-	-	-
光熱水費	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷製本費	-	-	-	-	1,434,000	158,700	1,275,300	803.6
通信運搬費	-	-	-	-	19,834,454	19,603,674	230,780	1.2
広告料	-	-	-	-	-	-	-	-
委託料	370,000	321,000	49,000	15.3	242,346,323	252,826,825	△10,480,502	△4.1
手数料	-	-	-	-	14,831,355	14,678,009	153,346	1.0
賃借料	-	-	-	-	-	-	-	-
修繕費等	-	-	-	-	-	-	-	-
路面復旧費	-	-	-	-	-	-	-	-
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-
薬品費	-	-	-	-	-	-	-	-
材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
食糧費	-	-	-	-	-	-	-	-
交際費	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生費	-	-	-	-	-	-	-	-
補助交付金	-	-	-	-	-	-	-	-
工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
会費負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料	-	-	-	-	-	-	-	-
公課費	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
受水費	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	3,303,232	2,132,518	1,170,714	54.9
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	370,000	321,000	49,000	15.3	285,106,638	292,705,118	△7,598,480	△2.6

決算審査資料4

営業費用節別年度比較表(3)

(単位 円)

科目	総係費				減価償却費			
	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減	増(△)減率%	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減	増(△)減率%
給料手当等(児童手当以外)	129,704,362	132,321,557	△ 2,617,195	△ 2.0	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	54,087,902	54,415,116	△ 327,214	△ 0.6	-	-	-	-
法定福利費	17,974,000	18,692,000	△ 718,000	△ 3.8	-	-	-	-
法定福利費引当金繰入額	38,262,420	39,442,066	△ 1,179,646	△ 3.0	-	-	-	-
退職給付費	3,484,000	3,605,000	△ 121,000	△ 3.4	-	-	-	-
退職給付費	42,126,480	73,143,411	△ 31,016,931	△ 42.4	-	-	-	-
報酬(人件費計)	0	488,000	△ 488,000	皆減	-	-	-	-
手当等(児童手当)	285,639,164	322,107,150	△ 36,467,986	△ 11.3	-	-	-	-
手当等(児童手当)	2,470,000	2,675,000	△ 205,000	△ 7.7	-	-	-	-
報酬	264,000	0	264,000	皆増	-	-	-	-
報償費	561,800	691,500	△ 129,700	△ 18.8	-	-	-	-
旅費	1,425,812	694,634	731,178	105.3	-	-	-	-
研修費	0	0	0	-	-	-	-	-
被服費	123,070	133,810	△ 10,740	△ 8.0	-	-	-	-
備用品費	2,571,927	3,684,869	△ 1,112,942	△ 30.2	-	-	-	-
燃料費	2,407,711	2,206,758	200,953	9.1	-	-	-	-
光熱水費	6,269,025	5,013,067	1,255,958	25.1	-	-	-	-
印刷製本費	446,250	803,020	△ 356,770	△ 44.4	-	-	-	-
通信運搬費	4,734,133	4,258,037	476,096	11.2	-	-	-	-
広告料	740,000	740,000	0	0.0	-	-	-	-
委託料	36,810,898	101,754,639	△ 64,943,741	△ 63.8	-	-	-	-
手数料	2,475,278	3,815,163	△ 1,339,885	△ 35.1	-	-	-	-
賃借料	16,863,586	9,870,497	6,993,089	70.8	-	-	-	-
修繕費等	4,469,342	3,407,984	1,061,358	31.1	-	-	-	-
路面復旧費	-	-	-	-	-	-	-	-
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-
薬品費	-	-	-	-	-	-	-	-
材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
食糧費	-	-	-	-	-	-	-	-
交際費	173,985	191,849	△ 17,864	△ 9.3	-	-	-	-
厚生費	2,429,686	2,408,328	21,358	0.9	-	-	-	-
補助交付金	237,085	257,154	△ 20,069	△ 7.8	-	-	-	-
工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金	2,343,435	1,233,856	1,109,579	89.9	-	-	-	-
会費負担金	1,416,658	934,414	482,244	51.6	-	-	-	-
保険料	3,735,238	2,640,618	1,094,620	41.5	-	-	-	-
公課費	355,400	314,100	41,300	13.1	-	-	-	-
補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
受水費	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	1,805,187,946	1,818,473,608	△ 13,285,662	△ 0.7
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	378,963,483	469,836,447	△ 90,872,964	△ 19.3	1,805,187,946	1,818,473,608	△ 13,285,662	△ 0.7

※令和4年度は、報酬及び保険料の一部について、人件費の表示区分の見直しを行っている。

決算審査資料4

営業費用節別年度比較表(4)

(単位 円)

科目	資産減耗費				合計			
	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減	増(△)減率%	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減	増(△)減率%
給料手当等(児童手当以外)	-	-	-	-	314,982,263	318,249,913	△ 3,267,650	△ 1.0
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	127,813,154	125,832,418	1,980,736	1.6
法定福利費	-	-	-	-	41,900,000	41,673,000	227,000	0.5
法定福利費引当金繰入額	-	-	-	-	91,818,504	91,900,041	△ 81,537	△ 0.1
退職給付費	-	-	-	-	8,119,000	8,031,000	88,000	1.1
退職給付費	-	-	-	-	42,126,480	73,143,411	△ 31,016,931	△ 42.4
報酬	-	-	-	-	0	488,000	△ 488,000	皆減
報酬(人件費計)	-	-	-	-	626,759,401	659,317,783	△ 32,558,382	△ 4.9
手当等(児童手当)	-	-	-	-	4,770,000	4,780,000	△ 10,000	△ 0.2
報酬	-	-	-	-	264,000	0	264,000	皆増
報償費	-	-	-	-	3,305,378	3,452,092	△ 146,714	△ 4.3
旅費	-	-	-	-	1,425,812	694,634	731,178	105.3
研修費	-	-	-	-	0	0	0	-
被服費	-	-	-	-	745,510	803,350	△ 57,840	△ 7.2
備用品費	-	-	-	-	4,431,611	6,207,964	△ 1,776,353	△ 28.6
燃料費	-	-	-	-	2,420,511	2,231,064	189,447	8.5
光熱水費	-	-	-	-	11,124,299	9,447,223	1,677,076	17.8
印刷製本費	-	-	-	-	1,880,250	961,720	918,530	95.5
通信運搬費	-	-	-	-	31,302,294	30,684,853	617,441	2.0
広告料	-	-	-	-	740,000	740,000	0	0.0
委託料	-	-	-	-	660,221,425	730,593,946	△ 70,372,521	△ 9.6
手数料	-	-	-	-	30,167,783	31,274,672	△ 1,106,889	△ 3.5
賃借料	-	-	-	-	17,905,202	10,888,013	7,017,189	64.4
修繕費等	-	-	-	-	463,280,652	310,117,524	153,163,128	49.4
路面復旧費	-	-	-	-	113,535,800	88,651,300	24,884,500	28.1
動力費	-	-	-	-	19,726,068	15,886,530	3,839,538	24.2
薬品費	-	-	-	-	1,051,250	1,134,490	△ 83,240	△ 7.3
材料費	-	-	-	-	33,487,365	32,201,910	1,285,455	4.0
食糧費	-	-	-	-	-	-	-	-
交際費	-	-	-	-	173,985	191,849	△ 17,864	△ 9.3
厚生費	-	-	-	-	2,429,686	2,408,328	21,358	0.9
補助交付金	-	-	-	-	237,085	257,154	△ 20,069	△ 7.8
工事負担金	-	-	-	-	11,136,105	0	11,136,105	皆増
負担金	-	-	-	-	2,343,435	1,233,856	1,109,579	89.9
会費負担金	-	-	-	-	1,416,658	934,414	482,244	51.6
保険料	-	-	-	-	3,735,238	2,640,618	1,094,620	41.5
公課費	-	-	-	-	355,400	314,100	41,300	13.1
補助金	-	-	-	-	14,274,037	3,077,471	11,196,566	363.8
受水費	-	-	-	-	2,292,995,666	2,300,995,198	△ 7,999,532	△ 0.3
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	3,303,232	2,132,518	1,170,714	54.9
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	1,805,187,946	1,818,473,608	△ 13,285,662	△ 0.7
固定資産除却費	-	-	-	-	48,320,737	14,847,996	33,472,741	225.4
計	48,320,737	14,847,996	33,472,741	225.4	6,214,453,821	6,087,576,178	126,877,643	2.1

決算審査資料5

比較損益計算書

科 目	(単位 円)			
	A 令和4年度	B 令和3年度	(A-B) C 比較増(△)減	C/B 増(△)減率%
1 営業収益 ①	6,512,305,968	6,532,706,713	△ 20,400,745	△ 0.3
(1) 給水収益	6,353,994,134	6,378,065,085	△ 24,070,951	△ 0.4
(2) 受託工事収益	370,000	321,000	49,000	15.3
(3) その他の営業収益	157,941,834	154,320,628	3,621,206	2.3
2 営業費用 ②	6,214,453,821	6,087,576,178	126,877,643	2.1
(1) 原水及び浄水費	2,348,504,827	2,358,362,076	△ 9,857,249	△ 0.4
(2) 配水及び給水費	1,348,000,190	1,133,029,933	214,970,257	19.0
(3) 受託工事費	370,000	321,000	49,000	15.3
(4) 業務費	285,106,638	292,705,118	△ 7,598,480	△ 2.6
(5) 総係費	378,963,483	469,836,447	△ 90,872,964	△ 19.3
(6) 減価償却費	1,805,187,946	1,818,473,608	△ 13,285,662	△ 0.7
(7) 資産減耗費	48,320,737	14,847,996	33,472,741	225.4
営業利益 ③ (①-②)	297,852,147	445,130,535	△ 147,278,388	△ 33.1
3 営業外収益 ④	555,611,485	547,511,524	8,099,961	1.5
(1) 受取利息及び配当金	114,216	24,800	89,416	360.5
(2) 一般会計補助金	60,783,547	61,702,988	△ 919,441	△ 1.5
(3) 加入金	148,900,000	166,450,000	△ 17,550,000	△ 10.5
(4) 長期前受金戻入	312,003,303	309,108,318	2,894,985	0.9
(5) 雑収益	33,810,419	10,225,418	23,585,001	230.7
4 営業外費用 ⑤	166,435,955	189,229,106	△ 22,793,151	△ 12.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	166,420,883	189,202,180	△ 22,781,297	△ 12.0
(2) 雑支出	15,072	26,926	△ 11,854	△ 44.0
経常利益 ⑥ (③+④-⑤)	687,027,677	803,412,953	△ 116,385,276	△ 14.5
5 特別利益 ⑦	2,057,829	45,707,676	△ 43,649,847	△ 95.5
(1) 過年度損益修正益	645,603	904,676	△ 259,073	△ 28.6
(2) その他特別利益	1,412,226	44,803,000	△ 43,390,774	△ 96.8
6 特別損失 ⑧	28,826,735	26,953,928	1,872,807	6.9
(1) 災害による損失	23,350,000	25,860,000	△ 2,510,000	△ 9.7
(2) 過年度損益修正損	300,019	1,093,928	△ 793,909	△ 72.6
(3) その他特別損失	5,176,716	-	5,176,716	皆増
当年度純利益 ⑨+⑦-⑧	660,258,771	822,166,701	△ 161,907,930	△ 19.7
前年度繰越利益剰余金	763,366,098	750,307,715	13,058,383	1.7
その他未処分利益剰余金変動額	500,000,000	0	500,000,000	皆増
当年度未処分利益剰余金	1,923,624,869	1,572,474,416	351,150,453	22.3

決算審査資料6

比較貸借対照表

科 目	(単位 円)			
	A 令和4年度	B 令和3年度	(A-B) C 比較増(△)減	C/B 増(△)減率%
1 固定資産	41,895,062,485	41,859,506,754	35,555,731	0.1
(1) 有形固定資産	41,895,062,485	41,859,506,754	35,555,731	0.1
イ 土地	869,500,309	869,500,309	0	0.0
ロ 建築物	380,916,837	397,226,714	△ 16,309,877	△ 4.1
ハ 構築物	36,593,444,669	36,853,205,465	△ 259,760,796	△ 0.7
ニ 機械及び装置	2,886,533,708	2,969,502,304	△ 82,968,596	△ 2.8
ホ 車両運搬具	23,888,227	26,158,421	△ 2,270,194	△ 8.7
ヘ 工具器具及び備品	90,749,936	82,366,643	8,383,293	10.2
ト 建設仮勘定	1,050,028,799	661,546,898	388,481,901	58.7
2 流動資産	5,888,144,788	5,418,788,473	469,356,315	8.7
(1) 現金預金	4,805,892,081	4,193,297,665	612,594,416	14.6
(2) 未収金	886,029,607	832,454,008	53,575,599	6.4
(3) 貯蔵品	14,583,100	15,766,800	△ 1,183,700	△ 7.5
(4) 前払金	181,640,000	377,270,000	△ 195,630,000	△ 51.9
資産合計	47,783,207,273	47,278,295,227	504,912,046	1.1
3 固定負債	10,902,936,942	11,024,624,070	△ 121,687,128	△ 1.1
(1) 企業債	9,541,988,395	9,687,751,616	△ 145,763,221	△ 1.5
(2) 引当金	1,352,382,747	1,328,306,654	24,076,093	1.8
(3) その他固定負債	8,565,800	8,565,800	0	0.0
4 流動負債	2,166,489,483	2,207,261,453	△ 40,771,970	△ 1.8
(1) 企業債	1,118,367,346	1,197,608,435	△ 79,241,089	△ 6.6
(2) 未払金	725,509,148	661,534,008	63,975,140	9.7
(3) 引当金	67,890,000	91,362,000	△ 23,472,000	△ 25.7
(4) その他流動負債	254,722,989	256,757,010	△ 2,034,021	△ 0.8
5 繰延収益	6,544,135,165	6,574,187,024	△ 30,051,859	△ 0.5
(1) 長期前受金	15,855,886,872	15,611,876,177	244,010,695	1.6
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 9,311,751,707	△ 9,037,689,153	△ 274,062,554	△ 3.0
負債合計	19,613,561,590	19,806,072,547	△ 192,510,957	△ 1.0
6 資本金	25,554,528,784	25,208,563,334	345,965,450	1.4
(1) 資本金	25,554,528,784	25,208,563,334	345,965,450	1.4
7 剰余金	2,615,116,899	2,263,659,346	351,457,553	15.5
(1) 資本剰余金	691,492,030	691,184,930	307,100	0.0
イ 国庫補助金	101,347,863	101,347,863	0	0.0
ロ 県補助金	1,994,743	1,994,743	0	0.0
ハ 一般会計補助金	1,621,672	1,621,672	0	0.0
ニ 工事負担金	514,829,501	514,522,401	307,100	0.1
ホ 受贈資産寄附金	71,698,251	71,698,251	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,923,624,869	1,572,474,416	351,150,453	22.3
イ 繰越利益剰余金	763,366,098	750,307,715	13,058,383	1.7
ロ その他未処分利益剰余金 変動額	500,000,000	0	500,000,000	皆増
ハ 当年度純利益	660,258,771	822,166,701	△ 161,907,930	△ 19.7
資本合計	28,169,645,683	27,472,222,680	697,423,003	2.5
負債資本合計	47,783,207,273	47,278,295,227	504,912,046	1.1

決算審査資料7

比率分析比較表

分析事項	算式	令和4年度	令和3年度	令和3年度法適用企業平均
【構成比率及び財務比率】				
固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	87.7	88.5	88.0
固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	22.8	23.3	24.4
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	72.6	72.0	71.7
固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	91.8	92.9	91.6
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	120.7	122.9	122.7
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	271.8	245.5	303.8
酸性試験比率(当座比率)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	262.7	227.7	291.6
現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	221.8	190.0	-
【回転率】				
自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$	0.2	0.2	0.2
固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.2	0.2	0.1
減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.3	4.3	4.3
流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$	1.2	1.3	0.9
現金預金回転率(回)	$\frac{\text{当期支出額}}{(\text{期首現金預金額}+\text{期末現金預金額}) \div 2}$	3.3	4.2	-
貯蔵品回転率(回)	$\frac{\text{当期貯蔵品消費額}}{(\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品}) \div 2}$	2.4	2.4	-
未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$	7.5	7.5	7.4
【収益率等】				
総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首負債資本合計}+\text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	1.4	1.7	1.0
総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.3	113.0	108.8
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	104.8	107.3	97.2
利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債}-\text{長期借入金}+\text{その他の企業債}-\text{長期借入金}+\text{再建債}-\text{リース債務}+\text{一時借入金}} \times 100$	1.6	1.7	1.5

※令和3年度法適用企業平均は、給水人口規模や水源の種類によって分類された類型区分(福島市が属する類型区分)の事業者の平均値を用いている。

比率分析比較表

内 容
総資産のうち固定資産の占める割合を示すもので公営企業においては高率となる。
総資本(資本+負債)の中で固定負債の占める割合を示すもので公営企業においては設備拡張を全面的に企業債に依存しており高率となる。
総資本のうち自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の占める割合を示すもので、この比率が大であれば経営の安全性は大きい。
固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが要請される。
固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、100%以下が望ましいが、公営企業においては膨大な設備の調達を企業債に依存するので必然的に高率となる。
企業の支払能力をみるもので、一般的には200%以上が望ましく最低限度100%が必要である。
流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、通常100%以上であれば良いとされている。
即時支払能力を意味し、流動比率及び酸性試験比率とともに用いられる指標。
企業に使用された自己資本の運用効率を測定するもので、この比率が大きいほど効果的に使われていることを示す。
固定資産の利用度を示すもので、この率が高いほど設備の効率使用を示す。
固定資産に投下された資本の回収状況を示す。
流動資産の利用度を示す。
現金預金の回転状況を示すもので、この率が高いほど現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
貯蔵品が1年にどの程度回転したかを示す。
この比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が良好であることを示す。
資本によって達成された経営業績の程度を示す。
企業の全活動の能率をみるもので、この比率が高ければ経営活動が良好であることを示す。
営業活動の能率効果を示すもので、この比率が高いほど良好であることを示す。
有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。

決算審査資料8

《項目説明》

年間総配水量：1年間に配水池等より送り出された水量

年間総給水量：年間総配水量のうち、需要者に到達したと認められる水量及び事業用水量等

年間総有収水量：年間総配水量のうち、料金徴収の基礎となった水量

有収率：年間総配水量に対する年間総有収水量の割合を示し、給水される水量がどの程度収益につながっているかを示す指標で、数値が大きいほど効率的である

負荷率：1日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を示し、水道事業のような季節的な需要変動がある事業については、給水需要のピーク時に合わせて施設を建設することとなるため、需要変動が大きいほど施設の効率は悪くなり負荷率が小さくなることから、数値が大きいほど効率的である

施設利用率：配水能力に対する一日平均配水量の割合を示し、水道施設の経済性を総合的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的である

最大稼働率：配水能力に対する一日最大配水量の割合を示している

配水管使用効率：導・送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合

固定資産使用効率：有形固定資産に対する年間総配水量の割合を示し、施設の効率性を判断する指標であり、数値が大きいほど良好である

供給単価：有収水量1立方メートル当たりについてどれだけの給水収益を得ているかを示す

給水原価：有収水量1立方メートル当たりについてどれだけの費用がかかっているかを示す

下水道事業会計

決算審査の概要及び意見

1 業務実績

令和4年度末における公共下水道整備の進捗状況は、認可区域面積が4,355ha、整備面積が3,968haであり、整備率は91.1%となっている。また、普及率は67.3%となっており、前年度に比べ、0.5ポイント上昇している。

年間総処理水量は20,095,580 m³で、前年度に比べ319,745 m³ (1.6%) 減少し、年間総有収水量は18,105,101 m³で、前年度に比べ4,820 m³ (0.0%) 減少している。有収率は90.5%で前年度に比べ0.5ポイント上昇している。(決算審査資料1参照)

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

①収益的収入

下水道事業収益は、予算額7,553,957,000円に対し、決算額は8,070,359,267円(執行率106.8%)で、516,402,267円増加している。これは、原子力損害賠償金などの特別利益の増加などによるものである。(表-1)

表-1 予算決算比較対照表(収入) (単位 円)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率%
下水道事業収益	7,553,957,000	8,070,359,267	516,402,267	106.8
営業収益	3,974,954,000	3,944,293,878	△ 30,660,122	99.2
営業外収益	3,577,071,000	3,665,450,817	88,379,817	102.5
特別利益	1,932,000	460,614,572	458,682,572	23,841.3

(注) 下水道事業収益の決算額中、仮受消費税及び地方消費税は327,708,479円である。

②収益的支出

下水道事業費用は、予算額7,034,758,000円に対し、決算額は6,802,398,566円(執行率96.7%)で232,359,434円の不用額を生じている。これは、営業費用に不用額が生じたことなどによるものである。(表-2)

下水道事業費用における不用額は、主に減価償却費の54,541,124円、消費税及び地方消費税の72,193,400円である。(表-3)

表-2 予算決算比較対照表(支出) (単位 円)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率%
下水道事業費用	7,034,758,000	6,802,398,566	232,359,434	96.7
営業費用	6,126,379,289	5,976,216,281	150,163,008	97.5
営業外費用	793,750,000	716,822,708	76,927,292	90.3
特別損失	114,628,711	109,359,577	5,269,134	95.4

(注) 下水道事業費用の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は184,389,888円、消費税及び地方消費税納付額は29,435,600円である。

表-3 収益的支出内訳額 (単位 円)

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率%
下水道事業費用	7,034,758,000	6,802,398,566	232,359,434	96.7
営業費用	6,126,379,289	5,976,216,281	150,163,008	97.5
管渠費	165,781,000	158,592,144	7,188,856	95.7
ポンプ場費	79,563,000	72,810,822	6,752,178	91.5
処理場費	425,140,302	415,682,349	9,457,953	97.8
流域下水道費	1,201,202,586	1,152,694,482	48,508,104	96.0
普及費	3,904,000	2,464,561	1,439,439	63.1
業務費	182,364,000	181,898,831	465,169	99.7
総係費	77,830,401	77,525,348	305,053	99.6
減価償却費	3,917,302,000	3,862,760,876	54,541,124	98.6
資産減耗費	73,292,000	51,786,868	21,505,132	70.7
営業外費用	793,750,000	716,822,708	76,927,292	90.3
支払利息	692,121,000	687,387,108	4,733,892	99.3
消費税及び地方消費税	101,629,000	29,435,600	72,193,400	29.0
特別損失	114,628,711	109,359,577	5,269,134	95.4
固定資産売却損	100,150	100,150	0	100.0
災害による損失	2,947,000	0	2,947,000	0.0
下水汚泥放射能対策費	109,974,561	108,577,605	1,396,956	98.7
過年度損益修正損	1,607,000	681,822	925,178	42.4

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

資本的収入は、予算額 5,403,376,000 円に対し、決算額は 3,131,643,959 円（執行率 58.0%）で 2,271,732,041 円減少している。これは主に、堀河処理場改造事業などにおいて資本的支出を繰り越した結果、企業債で 1,214,500,000 円、補助金で 1,116,953,000 円減少したためである。（表-4、図-1）

表-4 予算決算比較対照表（収入） (単位 円)

科 目	予算額	決算額	予算額に比 決算額の増減	執行率%
資本的収入	5,403,376,000	3,131,643,959	△ 2,271,732,041	58.0
企業債	3,363,200,000	2,148,700,000	△ 1,214,500,000	63.9
出資金	313,861,000	359,558,099	45,697,099	114.6
補助金	1,672,760,000	555,807,000	△ 1,116,953,000	33.2
負担金	53,555,000	67,523,860	13,968,860	126.1
固定資産売却代金	0	55,000	55,000	-

② 資本的支出

資本的支出は、予算額 8,140,976,912 円に対し、決算額は 5,800,738,052 円（執行率 71.3%）で、前述の理由により翌年度へ 2,257,338,782 円を繰り越した結果 82,900,078 円の不用額を生じている。（表-5、図-1）

表-5 予算決算比較対照表（支出） (単位 円)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	8,140,976,912	5,800,738,052	2,257,338,782	82,900,078	71.3
建設改良費	4,431,048,912	2,091,008,463	2,257,338,782	82,701,667	47.2
企業債償還金	3,709,928,000	3,709,729,589	0	198,411	100.0

(注) 資本的支出の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は 176,342,229 円である。

資本的支出における不用額の主なものは、管路建設費の 41,055,836 円、流域下水道建設費の 31,633,149 円である。（表-6）

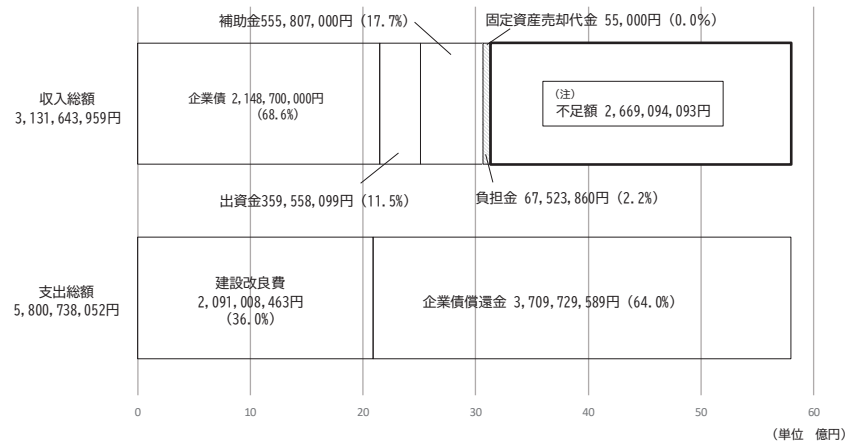
表-6 資本的支出内訳額 (単位 円)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	8,140,976,912	5,800,738,052	2,257,338,782	82,900,078	71.3
建設改良費	4,431,048,912	2,091,008,463	2,257,338,782	82,701,667	47.2
管路建設費	1,827,144,252	1,113,259,934	672,828,482	41,055,836	60.9
管路改良費	291,073,515	224,494,600	60,000,000	6,578,915	77.1
ポンプ場改良費	27,128,000	4,928,000	22,200,000	0	18.2
処理場改良費	2,018,260,200	515,949,900	1,502,310,300	0	25.6
他事業関連事業費	18,000,000	17,374,500	0	625,500	96.5
流域下水道建設費	230,315,000	198,681,851	0	31,633,149	86.3
固定資産購入費	6,824,945	4,230,678	0	2,594,267	62.0
管路改良災害復旧費	6,803,000	6,710,000	0	93,000	98.6
処理場改良災害復旧費	5,500,000	5,379,000	0	121,000	97.8
企業債償還金	3,709,928,000	3,709,729,589	0	198,411	100.0
企業債償還金	3,709,928,000	3,709,729,589	0	198,411	100.0

③資本的収支における不足額の補てん財源状況

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,669,094,093 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 125,190,955 円、減債積立金 1,120,624,341 円、過年度分損益勘定留保資金 514,396,601 円、当年度分損益勘定留保資金 908,882,196 円をもって補てんしている。(図-1)

図-1 資本的収支の構成



3 経営成績

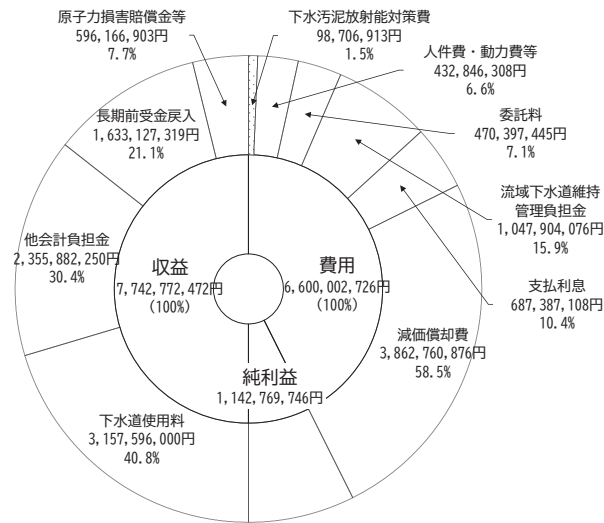
下水道事業収益は 7,742,772,472 円であり、下水道事業費用は 6,600,002,726 円で、差し引き 1,142,769,746 円の純利益を生じている。(表-7、図-2)

表-7 経営成績表

(単位 円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増(△)減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増(△)減率
下水道事業収益 A	7,742,772,472	100.0	7,816,817,939	100.0	△ 74,045,467	△ 0.9
営業収益 C	3,628,592,077	46.9	3,615,980,701	46.3	12,611,376	0.3
下水道使用料	3,157,596,000	40.8	3,138,189,733	40.1	19,406,267	0.6
他会計負担金	470,031,327	6.1	476,852,388	6.1	△ 6,821,061	△ 1.4
その他営業収益	964,750	0.0	938,580	0.0	26,170	2.8
営業外収益 E	3,653,631,520	47.2	4,050,912,718	51.8	△ 397,281,198	△ 9.8
受取利息	6,268	0.0	4,854	0.0	1,414	29.1
他会計補助金	14,823,651	0.2	0	0.0	14,823,651	皆増
他会計負担金	1,885,850,923	24.4	2,016,314,005	25.8	△ 130,463,082	△ 6.5
長期前受金戻入	1,633,127,319	21.1	1,639,258,075	21.0	△ 6,130,756	△ 0.4
雑収益	119,823,359	1.5	395,335,784	5.1	△ 275,512,425	△ 69.7
特別利益 G	460,548,875	5.9	149,924,520	1.9	310,624,355	207.2
過年度損益修正益	666,460	0.0	6,174,750	0.1	△ 5,508,290	△ 89.2
原子力損害賠償金	459,882,415	5.9	143,736,035	1.8	316,146,380	219.9
その他特別利益	-	-	13,735	0.0	△ 13,735	皆減
下水道事業費用 B	6,600,002,726	100.0	6,696,193,598	100.0	△ 96,190,872	△ 1.4
営業費用 D	5,801,758,587	87.9	5,836,259,374	87.2	△ 34,500,787	△ 0.6
管渠費	147,448,092	2.2	135,976,158	2.0	11,471,934	8.4
ポンプ場費	66,203,351	1.0	62,952,025	0.9	3,251,326	5.2
処理場費	381,092,722	5.8	341,463,249	5.1	39,629,473	11.6
流域下水道費	1,047,904,076	15.9	1,171,824,946	17.5	△ 123,920,870	△ 10.6
普及費	2,462,835	0.0	4,087,888	0.1	△ 1,625,053	△ 39.8
業務費	165,609,666	2.5	131,550,656	2.0	34,059,010	25.9
総係費	76,490,101	1.2	73,911,645	1.1	2,578,456	3.5
減価償却費	3,862,760,876	58.5	3,882,625,616	58.0	△ 19,864,740	△ 0.5
資産減耗費	51,786,868	0.8	31,867,191	0.5	19,919,677	62.5
営業外費用 F	698,816,756	10.6	776,607,967	11.6	△ 77,791,211	△ 10.0
支払利息	687,387,108	10.4	767,040,673	11.5	△ 79,653,565	△ 10.4
雑支出	11,429,648	0.2	9,567,294	0.1	1,862,354	19.5
特別損失 H	99,427,383	1.5	83,326,257	1.2	16,101,126	19.3
固定資産売却損	100,150	0.0	96,000	0.0	4,150	4.3
災害による損失	-	-	553,900	0.0	553,900	皆減
下水汚泥放射能対策費	98,706,913	1.5	78,913,277	1.2	19,793,636	25.1
過年度損益修正損	620,320	0.0	3,763,080	0.1	△ 3,142,760	△ 83.5
営業利益 I (C-D)	△ 2,173,166,510		△ 2,220,278,673		47,112,163	2.1
営業外利益 J (E-F)	2,954,814,764		3,274,304,751		△ 319,489,987	△ 9.8
経常利益 I+J	781,648,254		1,054,026,078		△ 272,377,824	△ 25.8
当年度純利益 A-B	1,142,769,746		1,120,624,341		22,145,405	2.0

図-2 収益的収支の構成（費用計算の要素別集計）



(注) 令和4年度費用計算要素別比較表（決算審査資料2参照）により構成の概要を表記した。

収益状況、費用状況、剰余金処分及び原価計算については次のとおりである。

(1) 収益状況

営業収益は3,628,592,077円で、前年度に比べ12,611,376円(0.3%)増加している。これは、主に下水道使用料が19,406,267円(0.6%)増加したためである。

営業外収益は3,653,631,520円で、前年度に比べ397,281,198円(9.8%)減少している。これは、主に県単独流域下水道事業(維持管理)負担金精算に伴う還付金などの雑収益が275,512,425円(69.7%)減少したためである。

特別利益は460,548,875円で、前年度に比べ310,624,355円(207.2%)増加している。これは、主に原子力損害賠償金が316,146,380円(219.9%)増加したためである。(決算審査資料5参照)

(2) 費用状況

営業費用は5,801,758,587円で、前年度に比べ34,500,787円(0.6%)減少している。これは、主に流域下水道費が123,920,870円(10.6%)減少したためである。

営業外費用は698,816,756円で、前年度に比べ77,791,211円(10.0%)減少している。これは、主に支払利息が79,653,565円(10.4%)減少したためである。

特別損失は99,427,383円で、前年度に比べ16,101,126円(19.3%)増加している。これは、主に下水汚泥放射能対策費が19,793,636円(25.1%)増加したためである。(決算審査資料4、決算審査資料5参照)

(3) 剰余金処分

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益1,142,769,746円にその他未処分利益剰余金変動額1,120,624,341円を加えた2,263,394,087円であり、利益剰余金処分額の案として、減債積立金に1,142,769,746円を積み立て、資本金へ1,120,624,341円を組み入れることとしている。(決算審査資料5参照)

(4) 原価計算

有収水量1㎡当たりの使用料収入で、使用料の水準を示す使用料単価は174.40円で、前年度に比べ1.11円高くなっている。これに対する有収水量1㎡当たりの汚水処理費である汚水処理原価は175.54円で、前年度に比べ0.72円高くなっている。

その結果、汚水処理に要した経費に対する使用料の回収程度を示す経費回収率は99.4%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。(決算審査資料3参照)

4 財政状態

(1) 資産

総資産は115,260,501,320円で、前年度に比べ1,004,199,813円(0.9%)減少している。このうち、固定資産は112,430,093,524円で、前年度に比べ1,821,614,387円(1.6%)減少している。これは、主に減価償却により有形固定資産が1,692,997,224円(1.6%)減少したためである。

流動資産は2,830,407,796円で、前年度に比べ817,414,574円(40.6%)増加している。これは、主に前払金が356,787,100円(1,802.0%)増加したためである。(表-8、決算審査資料6参照)

表-8 資産 (単位 円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減	増(△)減率
固定資産	112,430,093,524	114,251,707,911	△ 1,821,614,387	△ 1.6
有形固定資産	103,241,388,359	104,934,385,583	△ 1,692,997,224	△ 1.6
無形固定資産	9,182,416,165	9,311,033,328	△ 128,617,163	△ 1.4
投資その他資産	6,289,000	6,289,000	0	0.0
流動資産	2,830,407,796	2,012,993,222	817,414,574	40.6
現金・預金	1,653,001,686	1,401,258,529	251,743,157	18.0
未収金	800,819,010	591,934,693	208,884,317	35.3
前払金	376,587,100	19,800,000	356,787,100	1,802.0
資産合計	115,260,501,320	116,264,701,133	△ 1,004,199,813	△ 0.9

(2) 負債及び資本

負債は 86,023,259,024 円で、前年度に比べ 2,506,527,658 円 (2.8%) 減少している。これは、固定負債が 1,657,900,317 円 (4.2%)、繰延収益が 882,525,460 円 (2.0%)、それぞれ減少したためである。

固定負債の減少は、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち、1 年を超えて償還される企業債が 1,657,900,317 円 (4.2%) 減少したためである。

繰延収益の減少は、長期前受金が 882,525,460 円 (2.0%) 減少したためである。

資本は 29,237,242,296 円で、前年度に比べ 1,502,327,845 円 (5.4%) 増加している。これは、主に資本金が 1,211,416,070 円 (5.5%) 増加したためである。

(表-9、決算審査資料 6 参照)

表-9 負債・資本 (単位 円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減	増(△)減率
負 債	86,023,259,024	88,529,786,682	△ 2,506,527,658	△ 2.8
固定負債	37,688,301,035	39,346,201,352	△ 1,657,900,317	△ 4.2
企 業 債	37,687,311,035	39,345,211,352	△ 1,657,900,317	△ 4.2
その他固定負債	990,000	990,000	0	0.0
流動負債	4,120,609,988	4,086,711,869	33,898,119	0.8
企 業 債	3,806,600,317	3,709,729,589	96,870,728	2.6
未 払 金	295,429,182	352,680,912	△ 57,251,730	△ 16.2
引 当 金	18,418,000	18,453,000	△ 35,000	△ 0.2
その他流動負債	162,489	5,848,368	△ 5,685,879	△ 97.2
繰延収益	44,214,348,001	45,096,873,461	△ 882,525,460	△ 2.0
長期前受金	44,214,348,001	45,096,873,461	△ 882,525,460	△ 2.0
資 本	29,237,242,296	27,734,914,451	1,502,327,845	5.4
資 本 金	23,260,466,234	22,049,050,164	1,211,416,070	5.5
資 本 金	23,260,466,234	22,049,050,164	1,211,416,070	5.5
剰 余 金	5,976,776,062	5,685,864,287	290,911,775	5.1
資 本 剰 余 金	3,713,381,975	3,713,381,975	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,263,394,087	1,972,482,312	290,911,775	14.7
負債・資本合計	115,260,501,320	116,264,701,133	△ 1,004,199,813	△ 0.9

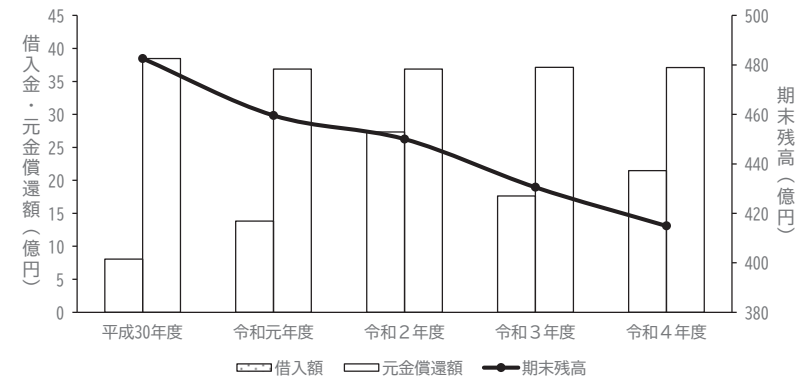
(3) 企業債

令和 4 年度の企業債借入額 2,148,700,000 円のうち、1,398,700,000 円は建設改良費 (管渠布設工事等) によるものであり、750,000,000 円は経営の安定化のため財源として借り入れた資本費平準化債^(注)である。元金の償還によって、企業債の期末残高は 1,561,029,589 円減少し、41,493,911,352 円となっている。(表-10)

(注) 資本費平準化債：減価償却費による補てん財源が発生する期間に対し、財源として借り入れた企業債の償還期間が短いことから、資本費の負担を平準化するために借り入れる企業債。

表-10 企業債過去 5 年間の推移 (単位 円)

区 分	借入額	元金償還額	期末残高
平成30年度	805,500,000	3,845,718,442	48,262,003,648
令和元年度	1,382,000,000	3,686,232,533	45,957,771,115
令和2年度	2,734,900,000	3,688,735,258	45,003,935,857
令和3年度	1,764,700,000	3,713,694,916	43,054,940,941
令和4年度	2,148,700,000	3,709,729,589	41,493,911,352



(4) キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状態に係る資金の状態を表し 3,152,451,472 円で、前年度に比べ 678,378,187 円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、△1,699,236,825 円で、前年度に比べ 642,291,086 円減少している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済の状態を表し、△1,201,471,490 円で、前年度に比べ 651,818,819 円増加している。

以上の 3 区分から当年度の資金は 251,743,157 円の増加となり、資金期末残高は 1,653,001,686 円となっている。(表-11)

表-11 キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー ①	3,152,451,472	3,830,829,659	△ 678,378,187
当年度純利益	1,142,769,746	1,120,624,341	22,145,405
減価償却費	3,862,760,876	3,882,625,616	△ 19,864,740
固定資産除却費	51,786,868	31,867,191	19,919,677
長期前受金戻入額	△ 1,633,127,319	△ 1,639,258,075	6,130,756
受取利息及び受取配当金	△ 6,268	△ 4,854	△ 1,414
支払利息	687,387,108	767,040,673	△ 79,653,565
固定資産売却損	100,150	96,000	4,150
未収金の増減額 (△は増加)	△ 208,884,317	319,335,752	△ 528,220,069
未払金の増減額 (△は減少)	△ 57,233,653	112,759,569	△ 169,993,222
引当金の増減額 (△は減少)	△ 35,000	△ 328,000	293,000
預り金の増減額 (△は減少)	△ 5,685,879	3,107,265	△ 8,793,144
その他流動負債の増減額 (△は減少)	-	-	0
小計	3,839,832,312	4,597,865,478	△ 758,033,166
利息及び配当金の受取額	6,268	4,854	1,414
利息の支払額	△ 687,387,108	△ 767,040,673	79,653,565
2 投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 1,699,236,825	△ 1,056,945,739	△ 642,291,086
有形固定資産の取得による支出	△ 1,701,726,367	△ 1,305,890,087	△ 395,836,280
有形固定資産の売却による収入	50,000	30,000	20,000
無形固定資産の取得による支出	△ 212,939,867	△ 221,962,814	9,022,947
国庫補助金等による収入	506,947,273	427,872,909	79,074,364
負担金による収入	65,237,313	50,769,889	14,467,424
前払金の増減額 (△は増加)	△ 356,787,100	△ 7,760,000	△ 349,027,100
未払金の増減額 (△は減少)	△ 18,077	△ 5,636	△ 12,441
3 財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 1,201,471,490	△ 1,853,290,309	651,818,819
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,148,700,000	1,764,700,000	384,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,709,729,589	△ 3,713,694,916	3,965,327
一般会計からの出資による収入	359,558,099	95,704,607	263,853,492
資金の増減額 ④ (①+②+③)	251,743,157	920,593,611	△ 668,850,454
資金期首残高 ⑤	1,401,258,529	480,664,918	920,593,611
資金期末残高 (④+⑤)	1,653,001,686	1,401,258,529	251,743,157

(5) 財務分析

総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は 97.5%で、前年度に比べ 0.8 ポイント、総資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は 32.7%で、前年度に比べ 1.1 ポイントそれぞれ低下している。

返済の必要のない資本による総資本の調達割合を示す自己資本構成比率は 63.7%で、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇している。

固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示す固定比率は 153.1%で、前年度に比べ 3.8 ポイント低下し、短期的な支払能力を示す流動比率は 68.7%で、前年度に比べ 19.4 ポイント、流動資産のうち、現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債の割合を示す酸性試験比率(当座比率)は 59.5%で、前年度に比べ 10.7 ポイントそれぞれ上昇している。

また、現金・預金と流動負債の割合を示し、即時支払い能力を見る指標である、現金比率は 40.1%で、前年度に比べ 5.8 ポイント上昇している。

流動比率では 200%以上、酸性試験比率(当座比率)では 100%以上が望ましいとされているが、それぞれその基準を下回っていることから、短期債務に対する支払能力が備わっているとは言えない。(表-12、決算審査資料 7 参照)

表-12 財務分析表

(単位 %、ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減	令和3年度 法適用企業平均
固定資産構成比率	97.5	98.3	△ 0.8	97.0
固定負債構成比率	32.7	33.8	△ 1.1	30.9
自己資本構成比率	63.7	62.6	1.1	64.9
固定比率	153.1	156.9	△ 3.8	149.5
流動比率	68.7	49.3	19.4	71.9
酸性試験比率(当座比率)	59.5	48.8	10.7	66.5
現金比率	40.1	34.3	5.8	51.1

5 建設改良事業

主な建設改良事業として、岡部東町污水幹線管渠布設工事(第3工区)などが行われている。(表-13)

表-13 建設改良事業

(単位 円)

区 分	決算額	うち主な工事等
管路建設費	1,113,259,934	岡部東町污水幹線管渠布設工事(第3工区)ほか
管路改良費	224,494,600	南部第五分区準幹線管渠改築工事(改築第2工区)ほか
他事業関連事業費	17,374,500	蛭川河川改修工事に伴う下水道圧送管移設設計業務委託ほか
ポンプ場改良費	4,928,000	田沢尻汚水中継ポンプ場No.1 污水ポンプ更新工事
処理場改良費	515,949,900	堀河町終末処理場第1ポンプ場ポンプ更新工事ほか
流域下水道建設費	198,681,851	流域下水道整備事業負担金
固定資産購入費	4,230,678	公用車(小型貨物自動車(ハイブリッド))購入ほか
管路改良災害復旧費	6,710,000	黒岩弥生地内下水道本管災害復旧工事
処理場改良災害復旧費	5,379,000	下水道管理センター管理本館動力変圧器取替工事
合計	2,091,008,463	

6 下水道使用料の収入状況

現年度における下水道使用料の調定額は3,473,297,801円、収入済額は2,855,800,533円、収入率は82.2%となっており、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

収入未済額は624,754,015円で、このうち過年度未収分が7,256,747円、現年度未収分が617,497,268円となっているが、現年度分には納期の到来していない水道使用者の令和5年2月及び3月検針分並びに井戸水等使用者の令和5年4月納期限分544,831,186円が含まれている。

下水道使用料の不納欠損額は1,641,701円であり、所在不明や破産などで回収不能となった個人及び法人のうち、地方自治法第236条第1項により消滅時効期間5年を経過した債権について、不納欠損処分が行われた。(表-14)

表-14 下水道使用料の収入状況 (単位 円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	3,473,297,801	2,855,800,533	0	617,497,268	82.2
過年度分	599,971,423	591,072,975	1,641,701	7,256,747	98.5
計	4,073,269,224	3,446,873,508	1,641,701	624,754,015	84.6

7 一般会計からの繰入金

令和4年度の一般会計からの繰入金総額は2,730,264,000円で、前年度に比べ141,393,000円増加している。

これは、一般会計が負担すべき経費等で地方公営企業法第17条の3に基づく一般会計負担金が137,284,143円減少したものの、下水道施設の維持管理等の経営に対する補助で同法第17条の3に基づく一般会計補助金が14,823,651円、同法第18条に基づく公営企業の自主性と財政的基礎の強化を図るための一般会計出資金が263,853,492円それぞれ増加したためである。

(表-15)

表-15 一般会計からの繰入状況 (単位 円)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減
収益的収入	2,370,705,901	2,493,166,393	△ 122,460,492
一般会計負担金	2,355,882,250	2,493,166,393	△ 137,284,143
営業収益	470,031,327	476,852,388	△ 6,821,061
営業外収益	1,885,850,923	2,016,314,005	△ 130,463,082
一般会計補助金	14,823,651	-	皆増
営業外収益	14,823,651	-	皆増
資本的収入	359,558,099	95,704,607	263,853,492
一般会計出資金	359,558,099	95,704,607	263,853,492
合計	2,730,264,000	2,588,871,000	141,393,000

8 意見

本市の下水道事業は、市民生活を支える社会基盤施設として、昭和38年度から計画的に整備を進めており、現在は、3処理区（堀河処理区、阿武隈川上流流域下水道県北処理区、土湯処理区）により、汚水処理を実施している。令和4年度は「福島市下水道ビジョン」の基本理念である「環境にやさしい美しいまちを目指して」のもと、新規管渠整備や既存施設の老朽化対策など、適切な維持管理に努めたほか、雨水浸水対策や公共水域の水質保全を目的とした事業関連の工事を施工中である。令和4年3月16日に発生した福島県沖地震で被害を受け、応急処置により運転を継続してきた設備等については、本復旧工事を実施した。近年、地震や大雨による大規模な自然災害が発生していることから、耐震化等災害対策のさらなる強化に努めるとともに、既存施設については引き続き定期的なメンテナンスの実施などにより、長期活用を図られたい。

経営状況については、昨年度に引き続き、「福島市下水道事業経営戦略（令和3年度から令和12年度までの10か年計画）」に基づき資本費平準化債の借入れを行うなど、経営の安定化に取り組んだ。支払利息や流域下水道費などの減額により費用は減少し、原子力損害賠償金や下水道使用料収入が増加したことにより、費用を上回る収益を確保できたことから、前年度を上回る純利益を生み出している。

今後の見通しについて、「福島市下水道事業経営戦略」によると、人口減少の影響により下水道使用料は減収する見込みであるが、主に企業債残高の減少に伴い支払利息が減少するため、継続的に純利益を確保することができるとしている。また、資本費平準化債の導入により、一定期間、安定的な事業運営が行われるものと見込まれることから、令和4年度からの5年間、下水道使用料は据え置くこととしている。

今後、人口減少や節水意識の定着と節水型機器の普及などによる下水道使用料の減収、老朽施設の更新や自然災害への対策および物価高騰による費用の増加など、経営環境は厳しさを増すものと考えられる。このような中で限られた財源を有効に活用し、新たな財源の確保も含め、将来にわたり安定的な経営と市民サービスの提供を継続できるよう、「福島市汚水処理施設整備等長期計画」や「福島市下水道事業経営戦略」に基づき、引き続き効率的な事業運営と経営基盤の強化を望むものである。

決算審査資料

決算審査資料1

業 務 実 績 表

項 目	A		B		備 考
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較		
			(A-B) C 増(△)減	C / B 増(△)減 率 %	
総 人 口	269,363 人	271,798 人	△ 2,435 人	△ 0.9	住民基本台帳人口
計 画 区 域 人 口	231,400 人	231,400 人	0 人	0.0	
処 理 区 域 人 口	181,234 人	181,603 人	△ 369 人	△ 0.2	
普 及 率	67.3 %	66.8 %	0.5 割	-	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{総人口}} \times 100$
認 可 区 域 面 積	4,355 ha	4,355 ha	0 ha	0.0	
整 備 面 積	3,968 ha	3,955 ha	13 ha	0.3	
整 備 率	91.1 %	90.9 %	0.2 割	-	$\frac{\text{整備面積}}{\text{認可区域面積}} \times 100$
管 渠 延 長	1,065,060 m	1,061,142 m	3,918 m	0.4	
年 間 総 処 理 水 量	20,095,580 m ³	20,415,325 m ³	△ 319,745 m ³	△ 1.6	
汚 水 処 理 水 量	20,014,152 m ³	20,122,532 m ³	△ 108,380 m ³	△ 0.5	$\frac{\text{年間総処理水量} - \text{雨水処理水量}}{\text{年間総処理水量}}$
雨 水 処 理 水 量	81,428 m ³	292,793 m ³	△ 211,365 m ³	△ 72.2	
年 間 総 有 収 水 量	18,105,101 m ³	18,109,921 m ³	△ 4,820 m ³	△ 0.0	
晴 天 時 一 日 平 均 処 理 水 量	13,862 m ³	13,993 m ³	△ 131 m ³	△ 0.9	流域下水道除く
有 収 率	90.5 %	90.0 %	0.5 割	-	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$

※主な項目の説明

年 間 総 処 理 水 量：1 年間に処理場で処理された総量

汚 水 処 理 水 量：年間総処理水量のうち、雨水処理水量を差し引いた汚水の量

年 間 総 有 収 水 量：年間総処理水量のうち、使用料徴収の基礎となった汚水の量

有 収 率：汚水処理水量に対する年間総有収水量の割合を示し、処理された汚水がどの程度収益に繋がっているかを示す指標で、有収率が高いほど、使用料徴収の対象となっていない不排水が少なく、効率的と言える

決算審査資料2

費 用 計 算 要 素 別 比 較 表

(単位 円)

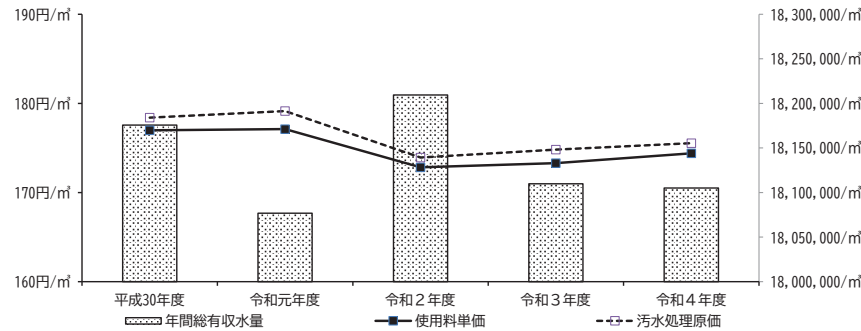
科 目	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	金 額	構 成 比 率 (%)	対前年度 増(△)減 率 (%)	金 額	構 成 比 率 (%)	対前年度 増(△)減 率 (%)	金 額	構 成 比 率 (%)	対前年度 増(△)減 率 (%)
人 件 費	137,587,480	2.08	2.38	134,391,327	2.01	19.41	112,542,133	1.70	1.02
報 償 費	68,200	0.00	0.00	68,200	0.00	△ 58.95	166,133	0.00	10.76
旅 費	57,534	0.00	△ 78.87	272,233	0.00	56.41	174,054	0.00	92.59
備 消 品 費	2,125,666	0.03	23.65	1,719,042	0.03	△ 23.59	2,249,733	0.03	1.89
燃 料 費	216,758	0.00	△ 24.75	288,068	0.00	33.40	215,935	0.00	△ 22.58
光 熱 水 費	1,628,642	0.02	4.40	1,560,038	0.02	△ 4.72	1,637,238	0.02	△ 5.09
印 刷 製 本 費	144,500	0.00	△ 52.47	304,000	0.00	△ 0.72	306,200	0.00	86.03
通 信 運 搬 費	6,157,333	0.09	△ 14.51	7,202,000	0.11	△ 0.93	7,269,461	0.11	0.73
委 託 料	470,397,445	7.13	10.89	424,203,546	6.33	△ 13.73	491,737,021	7.43	△ 17.18
手 数 料	62,261	0.00	△ 21.57	79,383	0.00	8.67	73,049	0.00	△ 0.73
賃 借 料	7,908,207	0.12	4.18	7,591,144	0.11	7.39	7,068,487	0.11	△ 0.66
修 繕 費	61,839,206	0.94	17.36	52,690,634	0.79	△ 15.81	62,587,249	0.95	△ 2.55
動 力 費	126,960,490	1.92	28.34	98,925,166	1.48	6.80	92,623,901	1.40	△ 10.16
薬 品 費	13,859,725	0.21	13.25	12,238,185	0.18	△ 5.75	12,985,350	0.20	△ 0.44
材 料 費	1,418,040	0.02	△ 33.43	2,130,200	0.03	△ 21.60	2,717,036	0.04	48.57
流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	1,047,904,076	15.88	△ 10.58	1,171,824,946	17.50	25.00	937,446,875	14.16	2.08
減 価 償 却 費	3,862,760,876	58.53	△ 0.51	3,882,625,616	57.98	△ 0.07	3,885,446,610	58.70	0.19
資 産 減 耗 費	51,786,868	0.78	62.51	31,867,191	0.48	△ 34.43	48,600,659	0.73	46.34
そ の 他 経 費	8,875,280	0.13	41.36	6,278,455	0.09	△ 26.30	8,518,733	0.13	7.39
営 業 費 用 計	5,801,758,587	87.91	△ 0.59	5,836,259,374	87.16	2.85	5,674,365,857	85.73	△ 1.21
支 払 利 息	687,387,108	10.41	△ 10.38	767,040,673	11.45	△ 9.88	851,157,120	12.86	△ 9.39
雑 支 出	11,429,648	0.17	19.47	9,567,294	0.14	△ 16.11	11,404,738	0.17	△ 32.25
営 業 外 費 用 計	698,816,756	10.59	△ 10.02	776,607,967	11.60	△ 9.96	862,561,858	13.03	△ 9.80
下 水 汚 泥 放 射 能 対 策 費	98,706,913	1.50	25.08	78,913,277	1.18	0.94	78,177,704	1.18	△ 17.91
過 年 度 損 益 修 正 損	620,320	0.01	△ 83.52	3,763,080	0.06	870.14	387,890	0.01	△ 78.73
固 定 資 産 売 却 損	100,150	0.00	4.32	96,000	0.00	皆増	-	-	-
災 害 による 損 失	-	-	皆減	553,900	0.01	皆増	-	-	皆減
そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	-	-	皆減	3,752,000	0.06	皆増
特 別 損 失 計	99,427,383	1.51	19.32	83,326,257	1.24	1.23	82,317,594	1.24	△ 24.76
合 計	6,600,002,726	100.00	△ 1.44	6,696,193,598	100.00	1.16	6,619,245,309	100.00	△ 2.79

決算審査資料3

使用料単価・汚水処理原価年度別比較表

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
使用料単価 ①	176.98円/m ³	177.12円/m ³	172.83円/m ³	173.29円/m ³	174.40円/m ³
汚水処理原価 ②	178.41円/m ³	179.14円/m ³	173.93円/m ³	174.82円/m ³	175.54円/m ³
差(①-②) 引	△ 1.43円/m ³	△ 2.02円/m ³	△ 1.10円/m ³	△ 1.53円/m ³	△ 1.14円/m ³
経費回収率	99.2%	98.9%	99.4%	99.1%	99.4%
年間総有収水量 (参考)	18,175,588m ³	18,076,889m ³	18,209,443m ³	18,109,921m ³	18,105,101m ³

(注) 使用料単価=使用料収入/年間総有収水量 (注) 汚水処理原価=汚水処理費/年間総有収水量



汚水処理原価費用別比較表
(有収水量1m³当たりの汚水処理原価費用)

(単位 円)

科目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	対前年度比較増(△)減	金額	対前年度比較増(△)減	金額	対前年度比較増(△)減	金額	対前年度比較増(△)減	金額	対前年度比較増(△)減
職員給与費	4.42	0.08	3.69	△ 0.73	4.15	0.46	4.89	0.74	5.19	0.30
支払利息	21.93	△ 0.62	19.14	△ 2.79	17.58	△ 1.56	14.76	△ 2.82	8.61	△ 6.15
減価償却費	67.55	2.93	64.15	△ 3.40	65.73	1.58	61.06	△ 4.67	70.43	9.37
動力費	4.78	△ 0.05	4.81	0.03	4.24	△ 0.57	4.40	0.16	5.82	1.42
光熱水費	0.07	△ 0.02	0.07	0.00	0.07	0.00	0.06	△ 0.01	0.07	0.01
通信運搬費	0.37	△ 0.03	0.37	0.00	0.37	0.00	0.37	0.00	0.31	△ 0.06
修繕費	2.87	△ 0.22	2.67	△ 0.20	2.92	0.25	2.13	△ 0.79	2.53	0.40
材料費	0.13	0.00	0.10	△ 0.03	0.15	0.05	0.12	△ 0.03	0.08	△ 0.04
薬品費	0.85	0.09	0.64	△ 0.21	0.63	△ 0.01	0.62	△ 0.01	0.70	0.08
委託料	21.79	△ 1.87	29.18	7.39	23.84	△ 5.34	19.73	△ 4.11	21.67	1.94
流域下水道維持管理負担金	51.13	0.13	50.80	△ 0.33	51.48	0.68	64.71	13.23	57.88	△ 6.83
その他	2.52	△ 0.19	3.51	0.99	2.77	△ 0.74	2.00	△ 0.77	2.26	0.26
合計	178.41	0.23	179.14	0.72	173.93	△ 5.21	174.82	△ 0.89	175.54	0.72

決算審査資料4

営業費用節別年度比較表(1)

(単位 円、%)

科目	管渠費				ポンプ場費			
	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減	増(△)減率
給料当 手(児童手当以外)	18,908,252	18,628,200	280,052	1.5	-	-	-	-
費与引当金繰入額	7,265,594	7,365,577	△ 99,983	△ 1.4	-	-	-	-
法定福利費	2,540,000	2,491,000	49,000	2.0	-	-	-	-
法定福利費引当金繰入額	5,448,036	5,392,654	55,382	1.0	-	-	-	-
報酬負担金	494,000	490,000	4,000	0.8	-	-	-	-
(人件費計)手当(児童手当)	-	-	-	-	-	-	-	-
研修費	34,655,882	34,367,431	288,451	0.8	-	-	-	-
報償費	540,000	540,000	0	0.0	-	-	-	-
旅費	236,819	0	236,819	皆増	-	-	-	-
備品費	68,200	68,200	0	0.0	-	-	-	-
燃料費	40,260	7,957	32,303	406.0	-	-	-	-
光熱水費	265,778	204,370	61,408	30.0	7,400	0	7,400	皆増
印刷製本費	123,618	149,661	△ 26,043	△ 17.4	-	-	-	-
通信運搬費	-	-	-	-	499,368	500,100	△ 732	△ 0.1
委託料	3,304,670	4,385,127	△ 1,080,457	△ 24.6	1,542,845	1,549,486	△ 6,641	△ 0.4
手数料	58,851,537	57,789,438	1,062,099	1.8	41,803,240	41,821,060	△ 17,820	△ 0.0
賃借料	0	200	△ 200	皆減	-	-	-	-
修繕費	607,074	594,645	12,429	2.1	-	-	-	-
食糧費	30,170,189	19,579,327	10,590,862	54.1	3,897,560	3,895,425	2,135	0.1
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-
薬品費	16,520,674	15,426,604	1,094,070	7.1	18,333,315	15,067,194	3,266,121	21.7
材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
補償費	1,328,800	2,046,600	△ 717,800	△ 35.1	-	-	-	-
負担金	0	0	0	-	-	-	-	-
補助金	147,488	208,774	△ 61,286	△ 29.4	-	-	-	-
保険料	147,488	208,774	△ 61,286	△ 29.4	-	-	-	-
公課費	548,703	565,724	△ 17,021	△ 3.0	119,623	118,760	863	0.7
貸倒引当金繰入額	38,400	42,100	△ 3,700	△ 8.8	-	-	-	-
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	147,448,092	135,976,158	11,471,934	8.4	66,203,351	62,952,025	3,251,326	5.2

決算審査資料4

營業費用節別年度比較表(2)

(単位 円、%)

科目	処理場費				流域下水道費			
	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減	増(△)減率
給料当手(児童手当以外)	17,803,200	17,657,400	145,800	0.8	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	8,861,461	8,732,064	129,397	1.5	-	-	-	-
法定福利費	2,398,000	2,419,000	△ 21,000	△ 0.9	-	-	-	-
法定福利費引当金繰入	5,542,782	5,504,438	38,344	0.7	-	-	-	-
報酬	469,000	472,000	△ 3,000	△ 0.6	-	-	-	-
負担金(人件費計)	-	-	-	-	-	-	-	-
手当(児童手当)	35,074,443	34,784,902	289,541	0.8	-	-	-	-
研修費	120,000	120,000	0	0.0	-	-	-	-
報償費	0	12,300	△ 12,300	皆減	-	-	-	-
旅費	-	-	-	-	-	-	-	-
備用品費	1,852,488	1,509,212	343,276	22.7	-	-	-	-
燃料費	80,412	86,959	△ 6,547	△ 7.5	-	-	-	-
光熱水費	1,129,274	1,059,938	69,336	6.5	-	-	-	-
印刷製本費	-	-	-	-	-	-	-	-
通信運搬費	476,513	472,646	3,867	0.8	-	-	-	-
委託料	208,157,406	193,228,486	14,928,920	7.7	-	-	-	-
手数料	32,300	46,785	△ 14,485	△ 31.0	-	-	-	-
賃借料	196,926	77,823	119,103	153.0	-	-	-	-
修繕費	27,763,657	29,153,102	△ 1,389,445	△ 4.8	-	-	-	-
食糧費	-	-	-	-	-	-	-	-
動力費	92,106,501	68,431,368	23,675,133	34.6	-	-	-	-
薬品費	13,859,725	12,238,185	1,621,540	13.2	-	-	-	-
材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
補償費	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金	-	-	-	-	1,047,904,076	1,171,824,946	△ 123,920,870	△ 10.6
補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料	238,077	236,543	1,534	0.6	-	-	-	-
公課費	5,000	5,000	0	0.0	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	381,092,722	341,463,249	39,629,473	11.6	1,047,904,076	1,171,824,946	△ 123,920,870	△ 10.6

決算審査資料4

營業費用節別年度比較表(3)

(単位 円、%)

科目	普及費				業務費			
	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減	増(△)減率
給料当手(児童手当以外)	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	340,384	532,265	△ 191,881	△ 36.0	-	-	-	-
法定福利費	-	-	-	-	-	-	-	-
法定福利費引当金繰入	358,733	565,926	△ 207,193	△ 36.6	-	-	-	-
報酬	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金	1,746,444	2,523,816	△ 777,372	△ 30.8	-	-	-	-
(人件費計)	0	1,100	△ 1,100	皆減	-	-	-	-
手当(児童手当)	2,445,561	3,623,107	△ 1,177,546	△ 32.5	-	-	-	-
研修費	-	-	-	-	-	-	-	-
報償費	-	-	-	-	-	-	-	-
旅費	17,274	262,003	△ 244,729	△ 93.4	0	2,273	△ 2,273	皆減
備用品費	0	0	0	-	0	5,460	△ 5,460	皆減
燃料費	0	49,078	△ 49,078	皆減	12,728	2,370	10,358	437.0
光熱水費	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷製本費	0	70,000	△ 70,000	皆減	104,500	234,000	△ 129,500	△ 55.3
通信運搬費	-	-	-	-	581,879	639,267	△ 57,388	△ 9.0
委託料	0	50,000	△ 50,000	皆減	159,385,262	127,514,562	31,870,700	25.0
手数料	0	0	0	-	29,961	32,398	△ 2,437	△ 7.5
賃借料	-	-	-	-	2,799,807	2,625,276	174,531	6.6
修繕費	0	22,780	△ 22,780	皆減	7,800	40,000	△ 32,200	△ 80.5
食糧費	-	-	-	-	-	-	-	-
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-
薬品費	-	-	-	-	-	-	-	-
材料費	-	-	-	-	89,240	83,600	5,640	6.7
補償費	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料	0	10,920	△ 10,920	皆減	14,487	49,393	△ 34,906	△ 70.7
公課費	-	-	-	-	0	3,700	△ 3,700	皆減
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	2,584,002	318,357	2,265,645	711.7
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,462,835	4,087,888	△ 1,625,053	△ 39.8	165,609,666	131,550,656	34,059,010	25.9

決算審査資料4

營業費用節別年度比較表(4)

(単位 円、%)

科目	総係費				減価償却費			
	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減	増(△)減率
給料当手(児童手当以外)	35,012,300	33,176,640	1,835,660	5.5	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	14,667,000	13,329,752	1,337,248	10.0	-	-	-	-
法定福利費	4,450,000	4,380,000	70,000	1.6	-	-	-	-
法定福利費引当金繰入	10,415,294	9,722,995	692,299	7.1	-	-	-	-
報酬	867,000	846,000	21,000	2.5	-	-	-	-
負担金(人件費計)	0	152,000	△ 152,000	皆減	-	-	-	-
手当(児童手当)	0	8,500	△ 8,500	皆減	-	-	-	-
研修費	65,411,594	61,615,887	3,795,707	6.2	-	-	-	-
報償費	300,000	0	300,000	皆増	-	-	-	-
旅費	78,182	0	78,182	皆増	-	-	-	-
備用品費	-	-	-	-	-	-	-	-
燃料費	-	-	-	-	-	-	-	-
光熱水費	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷製本費	40,000	0	40,000	皆増	-	-	-	-
通信運搬費	251,426	155,474	95,952	61.7	-	-	-	-
委託料	2,200,000	3,800,000	△ 1,600,000	△ 42.1	-	-	-	-
手数料	-	-	-	-	-	-	-	-
賃借料	4,304,400	4,293,400	11,000	0.3	-	-	-	-
修繕費	-	-	-	-	-	-	-	-
食糧費	-	-	-	-	-	-	-	-
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-
薬品費	-	-	-	-	-	-	-	-
材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
補償費	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金	3,827,486	3,978,330	△ 150,844	△ 3.8	-	-	-	-
補助金	77,013	68,554	8,459	12.3	-	-	-	-
保険料	-	-	-	-	-	-	-	-
公課費	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	3,521,203,846	3,547,497,385	△ 26,293,539	△ 0.7
無形固定資産減価償却費	-	-	-	-	341,557,030	335,128,231	6,428,799	1.9
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	76,490,101	73,911,645	2,578,456	3.5	3,862,760,876	3,882,625,616	△ 19,864,740	△ 0.5

決算審査資料4

營業費用節別年度比較表(5)

(単位 円、%)

科目	資産減耗費				合計			
	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減	増(△)減率
給料当手(児童手当以外)	-	-	-	-	71,723,752	69,462,240	2,261,512	3.3
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	31,134,439	29,959,658	1,174,781	3.9
法定福利費	-	-	-	-	9,388,000	9,290,000	98,000	1.1
法定福利費引当金繰入	-	-	-	-	21,764,845	21,186,013	578,832	2.7
報酬	-	-	-	-	1,830,000	1,808,000	22,000	1.2
負担金(人件費計)	-	-	-	-	1,746,444	2,675,816	△ 929,372	△ 34.7
手当(児童手当)	-	-	-	-	0	9,600	△ 9,600	皆減
研修費	-	-	-	-	137,587,480	134,391,327	3,196,153	2.4
報償費	-	-	-	-	960,000	660,000	300,000	45.5
旅費	-	-	-	-	315,001	12,300	302,701	2,461.0
備用品費	-	-	-	-	68,200	68,200	0	0.0
燃料費	-	-	-	-	57,534	272,233	△ 214,699	△ 78.9
光熱水費	-	-	-	-	2,125,666	1,719,042	406,624	23.7
印刷製本費	-	-	-	-	216,758	288,068	△ 71,310	△ 24.8
通信運搬費	-	-	-	-	1,628,642	1,560,038	68,604	4.4
委託料	-	-	-	-	144,500	304,000	△ 159,500	△ 52.5
手数料	-	-	-	-	6,157,333	7,202,000	△ 1,044,667	△ 14.5
賃借料	-	-	-	-	470,397,445	424,203,546	46,193,899	10.9
修繕費	-	-	-	-	62,261	79,383	△ 17,122	△ 21.6
食糧費	-	-	-	-	7,908,207	7,591,144	317,063	4.2
動力費	-	-	-	-	61,839,206	52,690,634	9,148,572	17.4
薬品費	-	-	-	-	0	0	0	-
材料費	-	-	-	-	126,960,490	98,925,166	28,035,324	28.3
補償費	-	-	-	-	13,859,725	12,238,185	1,621,540	13.2
負担金	-	-	-	-	1,418,040	2,130,200	△ 712,160	△ 33.4
補助金	-	-	-	-	0	0	0	-
保険料	-	-	-	-	1,051,731,562	1,175,803,276	△ 124,071,714	△ 10.6
公課費	-	-	-	-	224,501	277,328	△ 52,827	△ 19.0
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	920,890	981,340	△ 60,450	△ 6.2
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	43,400	50,800	△ 7,400	△ 14.6
無形固定資産減価償却費	-	-	-	-	2,584,002	318,357	2,265,645	711.7
固定資産除却費	-	-	-	-	3,521,203,846	3,547,497,385	△ 26,293,539	△ 0.7
計	51,786,868	31,867,191	19,919,677	62.5	51,786,868	31,867,191	19,919,677	62.5
計	51,786,868	31,867,191	19,919,677	62.5	5,801,758,587	5,836,259,374	△ 34,500,787	△ 0.6

決算審査資料5

比較損益計算書

(単位 円、%)

科目	A 令和4年度	B 令和3年度	(A-B) C 比較増(△)減	C/B 増(△)減率
1 営業収益 ①	3,628,592,077	3,615,980,701	12,611,376	0.3
(1)下水道使用料	3,157,596,000	3,138,189,733	19,406,267	0.6
(2)他会計負担金	470,031,327	476,852,388	△ 6,821,061	△ 1.4
(3)その他営業収益	964,750	938,580	26,170	2.8
2 営業費用 ②	5,801,758,587	5,836,259,374	△ 34,500,787	△ 0.6
(1)管渠費	147,448,092	135,976,158	11,471,934	8.4
(2)ポンプ場費	66,203,351	62,952,025	3,251,326	5.2
(3)処理場費	381,092,722	341,463,249	39,629,473	11.6
(4)流域下水道費	1,047,904,076	1,171,824,946	△ 123,920,870	△ 10.6
(5)普及費	2,462,835	4,087,888	△ 1,625,053	△ 39.8
(6)業務費	165,609,666	131,550,656	34,059,010	25.9
(7)総係費	76,490,101	73,911,645	2,578,456	3.5
(8)減価償却費	3,862,760,876	3,882,625,616	△ 19,864,740	△ 0.5
(9)資産減耗費	51,786,868	31,867,191	19,919,677	62.5
営業利益 ③ (①-②)	△ 2,173,166,510	△ 2,220,278,673	47,112,163	2.1
3 営業外収益 ④	3,653,631,520	4,050,912,718	△ 397,281,198	△ 9.8
(1)受取利息	6,268	4,854	1,414	29.1
(2)他会計補助金	14,823,651	0	14,823,651	皆増
(3)他会計負担金	1,885,850,923	2,016,314,005	△ 130,463,082	△ 6.5
(4)長期前受金戻入	1,633,127,319	1,639,258,075	△ 6,130,756	△ 0.4
(5)雑収益	119,823,359	395,335,784	△ 275,512,425	△ 69.7
4 営業外費用 ⑤	698,816,756	776,607,967	△ 77,791,211	△ 10.0
(1)支払利息	687,387,108	767,040,673	△ 79,653,565	△ 10.4
(2)雑支出	11,429,648	9,567,294	1,862,354	19.5
経常利益 ⑥ (③+④-⑤)	781,648,254	1,054,026,078	△ 272,377,824	△ 25.8
5 特別利益 ⑦	460,548,875	149,924,520	310,624,355	207.2
(1)過年度損益修正益	666,460	6,174,750	△ 5,508,290	△ 89.2
(2)原子力損害賠償金	459,882,415	143,736,035	316,146,380	219.9
(3)その他特別利益	0	13,735	△ 13,735	皆減
6 特別損失 ⑧	99,427,383	83,326,257	16,101,126	19.3
(1)下水汚泥放射能対策費	98,706,913	78,913,277	19,793,636	25.1
(2)過年度損益修正損	620,320	3,763,080	△ 3,142,760	△ 83.5
(3)固定資産売却損	100,150	96,000	4,150	4.3
(4)災害による損失	0	553,900	△ 553,900	皆減
当年度純利益 ⑥+⑦-⑧	1,142,769,746	1,120,624,341	22,145,405	2.0
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	1,120,624,341	851,857,971	268,766,370	31.6
当年度未処分利益剰余金	2,263,394,087	1,972,482,312	290,911,775	14.7

決算審査資料6

比較貸借対照表

(単位 円、%)

科目	A 令和4年度	B 令和3年度	(A-B) C 比較増(△)減	C/B 増(△)減率
1 固定資産	112,430,093,524	114,251,707,911	△ 1,821,614,387	△ 1.6
(1)有形固定資産	103,241,388,359	104,934,385,583	△ 1,692,997,224	△ 1.6
イ土地	4,283,401,181	4,279,662,172	3,739,009	0.1
ロ建物	1,550,950,603	1,616,035,026	△ 65,084,423	△ 4.0
ハ構築物	94,735,844,759	96,675,012,163	△ 1,939,167,404	△ 2.0
ニ機械及び装置	1,744,010,759	1,392,337,181	351,673,578	25.3
ホ車両及び運搬具	4,999,360	2,384,870	2,614,490	109.6
ヘ工具、器具及び備品	3,115,210	3,464,473	△ 349,263	△ 10.1
ト建設仮勘定	919,066,487	965,489,698	△ 46,423,211	△ 4.8
(2)無形固定資産	9,182,416,165	9,311,033,328	△ 128,617,163	△ 1.4
イ施設利用権	9,043,210,240	9,200,276,328	△ 157,066,088	△ 1.7
ロその他無形固定資産	139,205,925	110,757,000	28,448,925	25.7
(3)投資その他資産	6,289,000	6,289,000	0	0.0
2 流動資産	2,830,407,796	2,012,993,222	817,414,574	40.6
(1)現金・預金	1,653,001,686	1,401,258,529	251,743,157	18.0
(2)未収金	800,819,010	591,934,693	208,884,317	35.3
(3)前払金	376,587,100	19,800,000	356,787,100	1,802.0
資産合計	115,260,501,320	116,264,701,133	△ 1,004,199,813	△ 0.9
3 固定負債	37,688,301,035	39,346,201,352	△ 1,657,900,317	△ 4.2
(1)企業債	37,687,311,035	39,345,211,352	△ 1,657,900,317	△ 4.2
(2)その他固定負債	990,000	990,000	0	0.0
4 流動負債	4,120,609,988	4,086,711,869	33,898,119	0.8
(1)企業債	3,806,600,317	3,709,729,589	96,870,728	2.6
(2)未払金	295,429,182	352,680,912	△ 57,251,730	△ 16.2
イ営業未払金	272,143,476	262,160,438	9,983,038	3.8
ロその他未払金	9,572,906	8,244,074	1,328,832	16.1
ハ未払消費税	13,712,800	82,276,400	△ 68,563,600	△ 83.3
(3)引当金	18,418,000	18,453,000	△ 35,000	△ 0.2
イ賞与引当金	15,423,000	15,459,000	△ 36,000	△ 0.2
ロ法定福利費引当金	2,995,000	2,994,000	1,000	0.0
(4)その他流動負債	162,489	5,848,368	△ 5,685,879	△ 97.2
5 繰延収益	44,214,348,001	45,096,873,461	△ 882,525,460	△ 2.0
(1)長期前受金	44,214,348,001	45,096,873,461	△ 882,525,460	△ 2.0
イ受贈財産評価額	12,701,425,679	12,984,907,261	△ 283,481,582	△ 2.2
ロ一般会計補助金	4,289,797,256	4,485,417,171	△ 195,619,915	△ 4.4
ハ国庫補助金	21,556,058,957	21,848,748,862	△ 292,689,905	△ 1.3
ニ県補助金	817,201,242	847,520,083	△ 30,318,841	△ 3.6
ホ負担金等	4,454,102,954	4,544,746,732	△ 90,643,778	△ 2.0
ハ建設仮勘定長期前受金	395,761,913	385,533,352	10,228,561	2.7
負債合計	86,023,259,024	88,529,786,682	△ 2,506,527,658	△ 2.8
6 資本金	23,260,466,234	22,049,050,164	1,211,416,070	5.5
(1)資本金	23,260,466,234	22,049,050,164	1,211,416,070	5.5
イ固有資本金	14,956,949,418	14,956,949,418	0	0.0
ロ出資金	5,660,493,331	5,300,935,232	359,558,099	6.8
ハ組入資本金	2,643,023,485	1,791,165,514	851,857,971	47.6
7 剰余金	5,976,776,062	5,685,864,287	290,911,775	5.1
(1)資本剰余金	3,713,381,975	3,713,381,975	0	0.0
イ受贈財産評価額	3,041,914,470	3,041,914,470	0	0.0
ロ一般会計補助金	328,891,559	328,891,559	0	0.0
ハ国庫補助金	322,251,115	322,251,115	0	0.0
ニ県補助金	20,324,831	20,324,831	0	0.0
(2)利益剰余金	2,263,394,087	1,972,482,312	290,911,775	14.7
資本合計	29,237,242,296	27,734,914,451	1,502,327,845	5.4
負債資本合計	115,260,501,320	116,264,701,133	△ 1,004,199,813	△ 0.9

決算審査資料 7

比率分析比較表

分析事項	算式	令和4年度	令和3年度	令和3年度 法適用企業 平均
【構成比率及び財務比率】				
固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	97.5	98.3	97.0
固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	32.7	33.8	30.9
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	63.7	62.6	64.9
固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.2	101.9	101.2
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	153.1	156.9	149.5
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	68.7	49.3	71.9
酸性試験比率(当座比率)(%)	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	59.5	48.8	66.5
現金比率(%)	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	40.1	34.3	51.1
【回転率】				
自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.05	0.05	0.06
固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.03	0.03	0.04
減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.48	3.44	3.91
流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	1.50	2.12	1.26
【収益率等】				
総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	0.68	0.90	0.40
総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	117.3	116.7	106.1
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	62.5	62.0	66.1
利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{再建債} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.66	1.78	1.4

決算審査資料 7

比率分析比較表

内	容
	総資産のうち固定資産の占める割合を示すもので公営企業においては高率となる。
	総資本(資本+負債)の中で固定負債の占める割合を示すもので公営企業においては設備拡張を全面的に企業債に依存しており高率となる。
	総資本のうち自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の占める割合を示すもので、この比率が大であれば経営の安全性は大きい。
	固定資産の調達が自己資本と繰延収益及び固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが要請される。
	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、100%以下が望ましいが、公営企業においては膨大な設備の調達を企業債に依存するので必然的に高率となる。
	企業の支払能力をみるもので、一般的には200%以上が望ましく最低限度100%が必要である。
	流動資産のうち現金・預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、通常100%以上であれば良いとされている。
	即時支払能力を意味し、流動比率及び酸性試験比率とともに用いられる指標。
	企業に使用された自己資本の運用効率を測定するもので、この比率が大きいほど効果的に使われていることを示す。
	固定資産の利用度を示すもので、この率が高いほど設備の効率使用を示す。
	固定資産に投下された資本の回収状況を示す。
	流動資産の利用度を示す。
	資本によって達成された経営業績の程度を示す。
	企業の全活動の能率をみるもので、この比率が高ければ経営活動が良好であることを示す。
	営業活動の能率効果を示すもので、この比率が高いほど良好であることを示す。
	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。

決算審査の概要及び意見

農業集落排水事業会計

1 業務実績

農業集落排水事業における整備状況については、小田地区（99 ha）が平成 11 年度、山口地区（213 ha）が平成 16 年度に完了しており、整備率はともに 100.0%となっている。年間総処理水量及び年間総有収水量は 185,544 m³（有収率 100.0%）で、前年度に比べ 8,745 m³（4.5%）減少している。（決算審査資料 1 参照）

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

①収益的収入

農業集落排水事業収益は、予算額 151,476,000 円に対し、決算額は 150,239,342 円（執行率 99.2%）で 1,236,658 円減少している。これは、営業外収益が減少したためである。（表-1）

表-1 予算決算比較対照表(収入) (単位 円)

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率%
農業集落排水事業収益	151,476,000	150,239,342	△ 1,236,658	99.2
営業収益	24,997,000	25,418,790	421,790	101.7
営業外収益	126,479,000	124,820,552	△ 1,658,448	98.7

(注) 農業集落排水事業収益の決算額中、仮受消費税及び地方消費税は 2,310,780 円、消費税及び地方消費税還付額は 1,427,965 円である。

②収益的支出

農業集落排水事業費用は、予算額 151,476,000 円に対し、決算額は 149,829,342 円（執行率 98.9%）で 1,646,658 円の不用額を生じている。これは、営業費用に不用額が生じたことなどによるものである。（表-2）

農業集落排水事業費用における不用額の主なものは、管渠費の 835,744 円、処理場費の 834,286 円である。（表-3）

表-2 予算決算比較対照表(支出) (単位 円)

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率%
農業集落排水事業費用	151,476,000	149,829,342	1,646,658	98.9
営業費用	130,684,000	129,074,083	1,609,917	98.8
営業外費用	20,756,000	20,755,259	741	100.0
特別損失	36,000	0	36,000	0.0

(注) 農業集落排水事業費用の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は 3,319,441 円である。農業集落排水事業費用の決算額には、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書による予算超過支出額 103,824 円を含んでいる。

表-3 収益的支出内訳額 (単位 円)

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率%
農業集落排水事業費用	151,476,000	149,829,342	1,646,658	98.9
営業費用	130,684,000	129,074,083	1,609,917	98.8
管渠費	4,480,000	3,644,256	835,744	81.3
処理場費	32,916,000	32,081,714	834,286	97.5
業務費	916,000	990,030	△ 74,030	108.1
総係費	25,000	20,000	5,000	80.0
減価償却費	91,246,000	91,237,919	8,081	100.0
資産減耗費	1,101,000	1,100,164	836	99.9
営業外費用	20,756,000	20,755,259	741	100.0
支払利息	20,756,000	20,755,259	741	100.0
特別損失	36,000	0	36,000	0.0
過年度損益修正損	36,000	0	36,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

資本的収入は、予算額 76,386,000 円に対し、決算額は 79,325,817 円(執行率 103.8%)で 2,939,817 円増加している。これは、出資金で 2,552,417 円増加したことなどによるものである。(表-4、図-1)

表-4 予算決算比較対照表(収入) (単位 円)

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率%
資本的収入	76,386,000	79,325,817	2,939,817	103.8
企業債	5,000,000	4,500,000	△ 500,000	90.0
出資金	70,499,000	73,051,417	2,552,417	103.6
負担金	887,000	1,774,400	887,400	200.0

② 資本的支出

資本的支出は、予算額 134,351,000 円に対し、決算額は 133,540,081 円(執行率 99.4%)で、810,919 円の不用額を生じている。(表-5、図-1)

表-5 予算決算比較対照表(支出) (単位 円)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	134,351,000	133,540,081	0	810,919	99.4
建設改良費	5,320,000	4,510,000	0	810,000	84.8
企業債償還金	129,031,000	129,030,081	0	919	100.0

(注) 資本的支出の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は 410,000 円である。

資本的支出における不用額の主なものは、管路改良費の 490,000 円、管路建設費の 320,000 円である。(表-6)

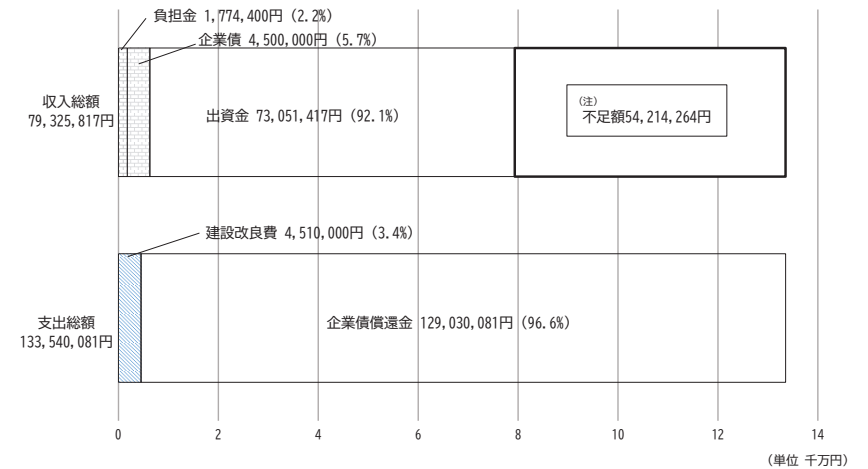
表-6 資本的支出内訳額 (単位 円)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	134,351,000	133,540,081	0	810,919	99.4
建設改良費	5,320,000	4,510,000	0	810,000	84.8
管路建設費	320,000	0	0	320,000	0.0
管路改良費	5,000,000	4,510,000	0	490,000	90.2
企業債償還金	129,031,000	129,030,081	0	919	100.0
企業債償還金	129,031,000	129,030,081	0	919	100.0

③ 資本的収支における不足額の補てん財源状況

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 54,214,264 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 410,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 53,804,264 円をもって補てんしている。(図-1)

図-1 資本的収支の構成



(注) 不足額 = 支出総額 - 収入総額

3 経営成績

農業集落排水事業収益、農業集落排水事業費用とも 146,509,901 円で同額である。

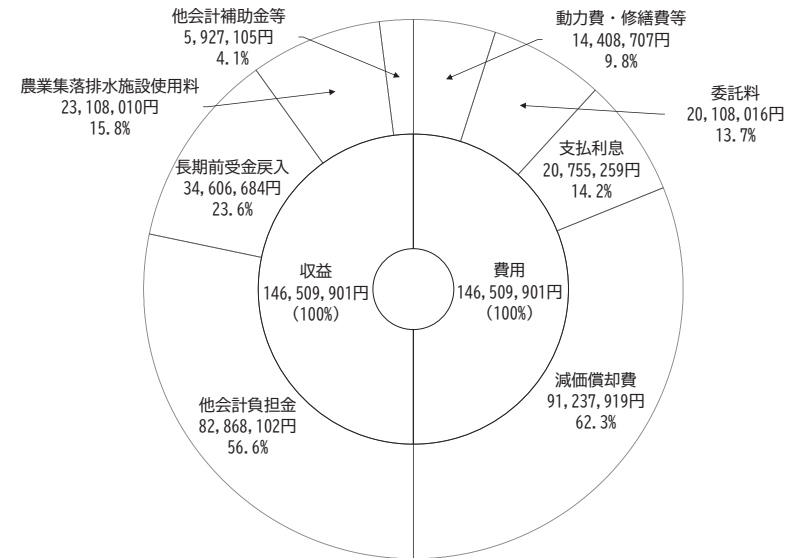
(表-7、図-2)

表-7 経営成績表

(単位 円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増(△)減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増(△)減率
農業集落排水事業収益 A	146,509,901	100.0	153,059,260	100.0	△ 6,549,359	△ 4.3
営業収益 C	23,108,010	15.8	23,340,690	15.2	△ 232,680	△ 1.0
農業集落排水施設使用料	23,108,010	15.8	23,340,690	15.2	△ 232,680	△ 1.0
営業外収益 E	123,401,891	84.2	129,718,570	84.8	△ 6,316,679	△ 4.9
受 取 利 息	320	0.0	316	0.0	4	1.3
他 会 計 補 助 金	5,917,481	4.0	5,383,204	3.5	534,277	9.9
他 会 計 負 担 金	82,868,102	56.6	86,464,772	56.5	△ 3,596,670	△ 4.2
長 期 前 受 金 戻 入	34,606,684	23.6	37,858,973	24.7	△ 3,252,289	△ 8.6
雑 収 益	9,304	0.0	11,305	0.0	△ 2,001	△ 17.7
農業集落排水事業費用 B	146,509,901	100.0	153,059,260	100.0	△ 6,549,359	△ 4.3
営業費用 D	125,754,642	85.8	129,991,473	84.9	△ 4,236,831	△ 3.3
管 渠 費	3,314,376	2.3	3,913,877	2.6	△ 599,501	△ 15.3
処 理 場 費	29,169,525	19.9	28,473,650	18.6	695,875	2.4
業 務 費	912,658	0.6	711,149	0.5	201,509	28.3
総 係 費	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
減 価 償 却 費	91,237,919	62.3	96,872,797	63.3	△ 5,634,878	△ 5.8
資 産 減 耗 費	1,100,164	0.8	-	-	1,100,164	皆増
営業外費用 F	20,755,259	14.2	23,067,787	15.1	△ 2,312,528	△ 10.0
支 払 利 息	20,755,259	14.2	23,067,787	15.1	△ 2,312,528	△ 10.0
営業利益 G (C-D)	△ 102,646,632		△ 106,650,783		4,004,151	3.8
営業外利益 H (E-F)	102,646,632		106,650,783		△ 4,004,151	△ 3.8
経常利益 G+H	0		0		0	-
当年度純利益 A-B	0		0		0	-

図-2 収益的収支の構成 (費用計算の要素別集計)



(注) 令和4年度費用計算要素別比較表 (決算審査資料2参照) により構成の概要を表記した。

収益状況、費用状況、原価計算については次のとおりである。

(1) 収益状況

営業収益は 23,108,010 円で、前年度に比べ 232,680 円 (1.0%) 減少している。これは、農業集落排水施設使用料が同額減少したためである。

営業外収益は 123,401,891 円で、前年度に比べ 6,316,679 円 (4.9%) 減少している。これは、主に他会計負担金が 3,596,670 円 (4.2%)、長期前受金戻入が 3,252,289 円 (8.6%) それぞれ減少したためである。(決算審査資料5参照)

(2) 費用状況

営業費用は 125,754,642 円で、前年度に比べ 4,236,831 円 (3.3%) 減少している。これは、主に資産減耗費で 1,100,164 円 (皆増) 増加したものの、減価償却費で 5,634,878 円 (5.8%) 減少したためである。

営業外費用は 20,755,259 円で、前年度に比べ 2,312,528 円 (10.0%) 減少している。これは、支払利息が同額減少したためである。(決算審査資料4、決算審査資料5参照)

(3) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの使用料収入で、使用料の水準を示す使用料単価は 124.54 円で、前年度に比べ 4.41 円高くなっている。これに対する有収水量 1 m³当たりの汚水処理費で

ある汚水処理原価は179.93円で、前年度に比べ9.63円高くなっている。

その結果、汚水処理に要した経費に対する使用料の回収程度を示す経費回収率は69.2%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。(決算審査資料3参照)

4 財政状態

(1) 資産

総資産は2,850,775,269円で、前年度に比べ82,476,566円(2.8%)減少している。これは、主に固定資産が86,453,483円(3.0%)減少したことによるものである。

このうち、固定資産の減少は、有形固定資産が減価償却により減少したことなどによるものである。(表-8、決算審査資料6参照)

表-8 資産 (単位 円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減	増(△)減率
固 定 資 産	2,763,686,901	2,850,140,384	△ 86,453,483	△ 3.0
有形固定資産	2,763,686,901	2,850,140,384	△ 86,453,483	△ 3.0
流 動 資 産	87,088,368	83,111,451	3,976,917	4.8
現金・預金	80,562,359	76,686,680	3,875,679	5.1
未 収 金	6,526,009	6,424,771	101,238	1.6
資 産 合 計	2,850,775,269	2,933,251,835	△ 82,476,566	△ 2.8

(2) 負債及び資本

負債は2,028,084,534円で、前年度に比べ157,292,383円(7.2%)減少している。これは、主に固定負債が127,163,902円(11.7%)、繰延収益が32,812,084円(3.4%)それぞれ減少したためである。

このうち、固定負債の減少は、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち、1年を超えて償還される企業債が減少したことによるものである。また、繰延収益の減少は、長期前受金が減価償却に伴う財源の収益化などにより減少したことによるものである。

資本は822,690,735円で、前年度に比べ74,815,817円(10.0%)増加している。これは、主に資本金が73,051,417円(10.5%)増加したためである。

このうち、資本金の増加は、一般会計からの出資により増加したことによるものである。(表-9、決算審査資料6参照)

表-9 負債・資本 (単位 円、%)

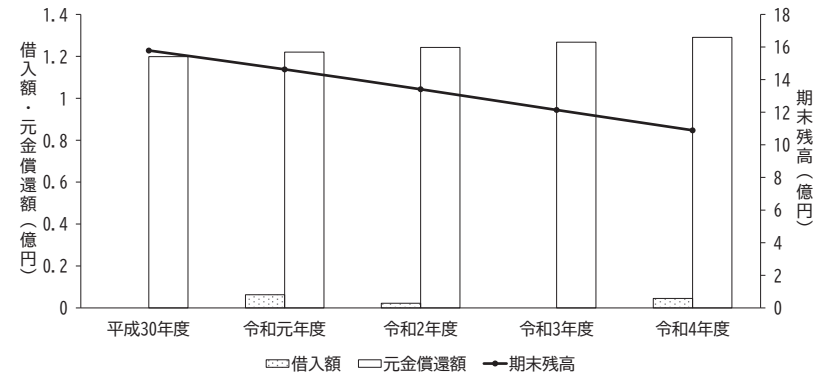
区 分	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減	増(△)減率
負 債	2,028,084,534	2,185,376,917	△ 157,292,383	△ 7.2
固定負債	957,712,433	1,084,876,335	△ 127,163,902	△ 11.7
企 業 債	957,712,433	1,084,876,335	△ 127,163,902	△ 11.7
流動負債	140,324,017	137,640,414	2,683,603	1.9
企 業 債	131,663,902	129,030,081	2,633,821	2.0
未 払 金	8,614,060	8,590,843	23,217	0.3
その他流動負債	46,055	19,490	26,565	136.3
繰延収益	930,048,084	962,860,168	△ 32,812,084	△ 3.4
長期前受金	930,048,084	962,860,168	△ 32,812,084	△ 3.4
資 本	822,690,735	747,874,918	74,815,817	10.0
資 本 金	771,940,344	698,888,927	73,051,417	10.5
資 本 金	771,940,344	698,888,927	73,051,417	10.5
剰 余 金	50,750,391	48,985,991	1,764,400	3.6
資本剰余金	50,750,391	48,985,991	1,764,400	3.6
負債・資本合計	2,850,775,269	2,933,251,835	△ 82,476,566	△ 2.8

(3) 企業債

令和4年度の企業債借入額は4,500,000円は、建設改良事業に係る企業債借入額である。元金の償還によって、企業債の期末残高は124,530,081円減少し1,089,376,335円となっている。(表-10)

表-10 企業債過去5か年の推移 (単位 円)

区 分	借入額	元金償還額	期末残高
平成30年度	0	119,843,274	1,578,388,063
令和元年度	6,300,000	122,021,237	1,462,666,826
令和2年度	2,200,000	124,242,912	1,340,623,914
令和3年度	0	126,717,498	1,213,906,416
令和4年度	4,500,000	129,030,081	1,089,376,335



(4) キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状態に係る資金の状態を表し 57,679,943 円で、前年度に比べ 1,344,971 円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し△2,325,600 円で、前年度に比べ 3,294,400 円減少している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済の状態を表し△51,478,664 円で、前年度に比べ 6,330,810 円増加している。

以上の 3 区分から当年度の資金は 3,875,679 円の増加となり、資金期末残高は 80,562,359 円となっている。(表-11)

表-11 キャッシュ・フロー計算書 (単位 円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー ①	57,679,943	59,024,914	△ 1,344,971
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	91,237,919	96,872,797	△ 5,634,878
固定資産除却費	1,100,164	-	1,100,164
長期前受金戻入額	△ 34,606,684	△ 37,858,973	3,252,289
受取利息及び受取配当金	△ 320	△ 316	△ 4
支払利息	20,755,259	23,067,787	△ 2,312,528
未収金の増減額 (△は増加)	△ 101,238	8,527	△ 109,765
未払金の増減額 (△は減少)	23,217	198	23,019
預り金の増減額 (△は減少)	26,565	2,365	24,200
小計	78,434,882	82,092,385	△ 3,657,503
利息及び配当金の受取額	320	316	4
利息の支払額	△ 20,755,259	△ 23,067,787	2,312,528
2 投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 2,325,600	968,800	△ 3,294,400
有形固定資産の取得による支出	△ 4,100,000	-	△ 4,100,000
負担金による収入	1,774,400	968,800	805,600
3 財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 51,478,664	△ 57,809,474	6,330,810
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,500,000	-	4,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 129,030,081	△ 126,717,498	△ 2,312,583
一般会計からの出資による収入	73,051,417	68,908,024	4,143,393
資金の増減額 ④ (①+②+③)	3,875,679	2,184,240	1,691,439
資金期首残高 ⑤	76,686,680	74,502,440	2,184,240
資金期末残高 (④+⑤)	80,562,359	76,686,680	3,875,679

(5) 財務分析

総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は 96.9%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。総資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は 33.6%で、前年度に比べ 3.4 ポイント低下している。

返済の必要のない資本による総資本の調達の割合を示す自己資本構成比率は 61.5%で、前年度に比べ 3.2 ポイント上昇している。また、固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示す固定比率は 157.7%で、前年度に比べ 8.9 ポイント低下している。

短期的な支払能力を示す流動比率は 62.1%で、前年度に比べ 1.7 ポイント上昇し、流動資産のうち、現金・預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債の割合を示す酸性試験比率(当座比率)は 62.1%で、前年度に比べ 1.7 ポイント上昇している。また、現金・預金と流動負債の割合を示し、即時支払い能力を見る指標である、現金比率は 57.4%で、前年度に比べ 1.7 ポイント上昇している。流動比率では 200%以上、酸性試験比率(当座比率)では 100%以上が望ましいとされているが、それぞれの基準を前年度に引き続き下回っていることから依然として短期債務に対する支払い能力が備わっているとは言えない。(表-12、決算審査資料 7 参照)

表-12 財務分析表 (単位 %,ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減	令和3年度 法適用企業平均
固定資産構成比率	96.9	97.2	△ 0.3	-
固定負債構成比率	33.6	37.0	△ 3.4	-
自己資本構成比率	61.5	58.3	3.2	65.5
固定比率	157.7	166.6	△ 8.9	-
流動比率	62.1	60.4	1.7	34.8
酸性試験比率(当座比率)	62.1	60.4	1.7	-
現金比率	57.4	55.7	1.7	-

5 建設改良事業

建設改良事業として、山口2号・4号マンホールポンプ更新工事が行われている。

(表-13)

表-13 建設改良事業 (単位 円)

区 分	決 算 額	事業名
管路改良費	4,510,000	山口2号・4号マンホールポンプ更新工事
合 計	4,510,000	

6 農業集落排水施設使用料の収入状況

現年度における農業集落排水施設使用料の調定額は 25,418,790 円、収入済額は 21,030,344 円、収入率は 82.7%となっており、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

収入未済額は 5,244,376 円で、このうち過年度未収分が 855,930 円、現年度未収分が 4,388,446 円となっているが、現年度分には納期の到来していないもの 3,977,762 円(令

和5年4月納期限)が含まれている。

農業集落排水施設使用料の不納欠損額は125,604円であり、生活困窮などで回収不能となった個人のうち、地方自治法第236条第1項により消滅時効期間5年を経過した債権について、不納欠損処分が行われた。(表-14)

表-14 農業集落排水施設使用料の収入状況 (単位 円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	25,418,790	21,030,344	0	4,388,446	82.7
過年度分	5,588,476	4,606,942	125,604	855,930	82.4
計	31,007,266	25,637,286	125,604	5,244,376	82.7

7 一般会計からの繰入金

令和4年度の一般会計からの繰入金総額は161,837,000円で、前年度に比べ1,081,000円増加している。

これは、一般会計が負担すべき経費等で地方公営企業法第17条の3に基づく一般会計負担金が3,596,670円減少したものの、農業集落排水施設の維持管理等の経営に対する補助で同法第17条の3に基づく一般会計補助金が534,277円、同法第18条に基づく公営企業の自主性と財政的基礎の強化を図るための一般会計出資金が4,143,393円それぞれ増加したためである。(表-15)

表-15 一般会計からの繰入状況 (単位 円)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減
収益的収入(営業外収益)	88,785,583	91,847,976	△3,062,393
一般会計負担金	82,868,102	86,464,772	△3,596,670
一般会計補助金	5,917,481	5,383,204	534,277
資本的収入	73,051,417	68,908,024	4,143,393
一般会計出資金	73,051,417	68,908,024	4,143,393
合計	161,837,000	160,756,000	1,081,000

8 意見

農業集落排水事業は、平成7年度から施設整備を進め、平成16年度までに小田地区及び山口地区の整備が完了している。これらの処理区域内において、農業用水の水質保全と農業集落における生活環境の向上のために、現在は施設の維持管理を中心に行いながら事業運営を行っている。とりわけ、令和4年度における施設の維持管理については、処理施設及び管路施設の管理業務等を従前に引き続き民間委託により実施し適切な執行に努めた。また、マンホールポンプ2基の更新工事を行ったほか、処理場機能を維持するため施設の汚泥引抜ポンプや循環ポンプの修繕等も行ったものである。

経営状況については、減価償却費や支払利息の費用が減少したものの、一般会計が負担すべき経費等による他会計負担金や農業集落排水施設使用料の収益も減少したため、

発生した経常的な費用を収益でまかなうことができず、その不足分は一般会計からの経営に対する補助金により収入し純利益ゼロで決算した状況である。

今後の事業の見通しであるが、「福島市下水道事業経営戦略(令和3年度から令和12年度までの10か年計画)」における投資・財政計画(収支計画)によると、今後も費用は総じて減少が見込まれているものの、これに応じて計上される一般会計が負担すべき経費等による他会計負担金の収入も減少の見込みであり、併せて人口減少による使用料収入の減収が見込まれている。公益的側面が強い事業ではあるものの、経常的な費用を収益でまかなえずに結果として、年々増加する収支不足分を一般会計からの経営に対する補助金により補てんすることで、純利益ゼロが継続すると見込まれている。福島市下水道等事業運営審議会からの答申では、前述の投資・財政計画を背景に、令和4年度から5年間は現行の使用料水準で経営の継続は可能と判断されており、答申に基づき使用料は据え置かれている。

今後、人口減少や更新需要の増大、物価高騰による費用の増加などの厳しい事業環境の中においても、将来にわたる安定的な経営を継続し、市民サービスを提供するため、「福島市汚水処理施設整備等長期計画」に掲げる整備方針に基づき、公共下水道への接続など汚水処理施設の統廃合について可能な限り速やかに事業方針を明らかにすることを期待するものである。農業集落排水事業は農業振興地域における農業用排水の水質保全や生活環境の向上を図るための社会的基盤として重要な役割を果たすものであることから、引き続き効率的な維持管理と持続可能な事業運営を望むものである。

決算審査資料1

業 務 実 績 表

決算審査資料

項 目	A 令和4年度	B 令和3年度	比 較		備 考
			(A-B) C 増(△)減	C/B 増(△)減 率 %	
総 人 口	269,363 人	271,798 人	△ 2,435 人	△ 0.9	住民基本台帳人口
計 画 区 域 人 口	3,640 人	3,640 人	0 人	0.0	
処 理 区 域 人 口	2,052 人	2,119 人	△ 67 人	△ 3.2	
普 及 率	0.8 %	0.8 %	0.0 点	-	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{総人口}} \times 100$
全 体 計 画 面 積	312 ha	312 ha	0 ha	0.0	
処 理 区 域 面 積	312 ha	312 ha	0 ha	0.0	
整 備 率	100.0 %	100.0 %	0.0 点	-	$\frac{\text{処理区域面積}}{\text{全体計画面積}} \times 100$
管 渠 延 長	37,671 m	37,671 m	0 m	0.0	
年 間 総 処 理 水 量	185,544 m ³	194,289 m ³	△ 8,745 m ³	△ 4.5	
汚 水 処 理 水 量	185,544 m ³	194,289 m ³	△ 8,745 m ³	△ 4.5	年間総処理水量 - 雨水処理水量
雨 水 処 理 水 量	0 m ³	0 m ³	0 m ³	-	
年 間 総 有 収 水 量	185,544 m ³	194,289 m ³	△ 8,745 m ³	△ 4.5	
晴 天 時 一 日 平 均 処 理 水 量	508 m ³	532 m ³	△ 24 m ³	△ 4.5	
有 収 率	100.0 %	100.0 %	0.0 点	-	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$

※主な項目の説明

年 間 総 処 理 水 量：1年間に処理場で処理された総量

汚 水 処 理 水 量：排除方式が分流方式である農業集落排水事業においては、年間総処理水量と同数となる

年 間 総 有 収 水 量：排除方式が分流方式である農業集落排水事業においては、年間総処理水量と同数となる

有 収 率：処理された汚水がどの程度収益につながっているかを示す指標であるが、農業集落排水事業においては、排除方式が分流方式であるため、100%を示す

決算審査資料2

費用計算要素別比較表

(単位 円)

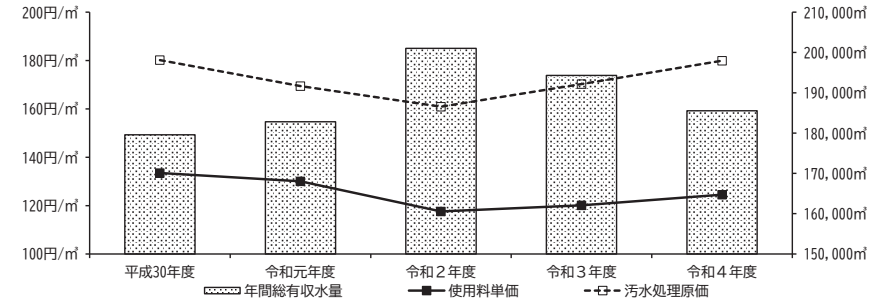
科 目	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	金 額	構成比率 (%)	対前年度増(△)減率 (%)	金 額	構成比率 (%)	対前年度増(△)減率 (%)	金 額	構成比率 (%)	対前年度増(△)減率 (%)
光熱水費	68,568	0.05	△ 0.49	68,904	0.05	△ 2.55	70,710	0.05	△ 4.66
通信運搬費	385,847	0.26	△ 0.30	387,008	0.25	0.06	386,778	0.25	△ 11.16
委託料	20,108,016	13.72	△ 0.80	20,269,835	13.24	△ 2.59	20,807,736	13.31	5.48
修繕費	3,587,000	2.45	△ 37.98	5,784,000	3.78	29.87	4,453,700	2.85	45.84
動力費	8,550,408	5.84	40.47	6,086,790	3.98	0.49	6,057,216	3.87	△ 16.79
減価償却費	91,237,919	62.27	△ 5.82	96,872,797	63.29	△ 1.76	98,608,755	63.06	△ 4.32
資産減耗費	1,100,164	0.75	皆増	-	-	皆減	49,619	0.03	△ 97.94
その他経費	716,720	0.49	37.27	522,139	0.34	△ 13.53	603,823	0.39	37.59
営業費用計	125,754,642	85.83	△ 3.26	129,991,473	84.93	△ 0.80	131,038,337	83.80	△ 3.99
支払利息	20,755,259	14.17	△ 10.02	23,067,787	15.07	△ 8.94	25,333,222	16.20	△ 8.00
営業外費用計	20,755,259	14.17	△ 10.02	23,067,787	15.07	△ 8.94	25,333,222	16.20	△ 8.00
過年度損益修正損	0	-	-	0	-	-	0	-	皆減
災害による損失	-	-	-	-	-	-	-	-	皆減
特別損失計	0	-	-	0	-	-	0	-	皆減
合 計	146,509,901	100.00	△ 4.28	153,059,260	100.00	△ 2.12	156,371,559	100.00	△ 5.20

決算審査資料3

使用料単価・汚水処理原価年度別比較表

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
使用料単価 ^①	133.49円/m ³	130.07円/m ³	117.60円/m ³	120.13円/m ³	124.54円/m ³
汚水処理原価 ^②	180.17円/m ³	169.40円/m ³	160.91円/m ³	170.30円/m ³	179.93円/m ³
差(①-②)引	△46.68円/m ³	△39.33円/m ³	△43.31円/m ³	△50.17円/m ³	△55.39円/m ³
経費回収率	74.1%	76.8%	73.1%	70.5%	69.2%
年間総有収水量(参考)	179,572m ³	182,822m ³	201,032m ³	194,289m ³	185,544m ³

(注) 使用料単価=使用料収入/年間総有収水量 (注) 汚水処理原価=汚水処理費/年間総有収水量



汚水処理原価費用別比較表
(有収水量1m³当たりの汚水処理原価費用)

(単位 円)

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	対前年度比較増(△)減	金額	対前年度比較増(△)減	金額	対前年度比較増(△)減	金額	対前年度比較増(△)減	金額	対前年度比較増(△)減
支払利息	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
減価償却費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
動力費	37.59	7.48	39.82	2.23	30.13	△ 9.69	31.33	1.20	46.08	14.75
光熱水費	0.37	0.03	0.37	0.00	0.35	△ 0.02	0.35	0.00	0.37	0.02
通信運搬費	2.22	0.20	2.38	0.16	1.92	△ 0.46	1.99	0.07	2.08	0.09
修繕費	26.28	△ 4.80	16.70	△ 9.58	22.16	5.46	29.77	7.61	19.33	△ 10.44
委託料	111.73	9.50	107.90	△ 3.83	103.50	△ 4.40	104.33	0.82	108.37	4.04
その他	1.98	△ 6.69	2.23	0.25	2.85	0.62	2.52	△ 0.33	3.69	1.17
合 計	180.17	5.72	169.40	△ 10.77	160.91	△ 8.49	170.30	9.39	179.93	9.63

決算審査資料4

営業費用節別年度比較表(1)

(単位 円、%)

科目	管渠費				処理場費			
	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減	増(△)減率
備 消 品 費	-	-	-	-	-	-	-	-
印 刷 製 本 費	-	-	-	-	-	-	-	-
光 熱 水 費	-	-	-	-	68,568	68,904	△ 336	△ 0.5
通 信 運 搬 費	168,464	168,805	△ 341	△ 0.2	59,237	59,555	△ 318	△ 0.5
委 託 料	2,093,639	2,093,638	1	0.0	17,894,467	18,064,297	△ 169,830	△ 0.9
手 数 料	-	-	-	-	32,000	32,000	0	0.0
賃 借 料	-	-	-	-	-	-	-	-
修 繕 費	370,000	1,015,000	△ 645,000	△ 63.5	3,217,000	4,769,000	△ 1,552,000	△ 32.5
動 力 費	667,473	622,004	45,469	7.3	7,882,935	5,464,786	2,418,149	44.2
負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-
補 助 金	0	0	0	-	-	-	-	-
保 険 料	14,800	14,430	370	2.6	15,318	15,108	210	1.4
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 除 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,314,376	3,913,877	△ 599,501	△ 15.3	29,169,525	28,473,650	695,875	2.4

決算審査資料4

営業費用節別年度比較表(2)

(単位 円、%)

科目	業務費				総係費			
	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減	増(△)減率
備 消 品 費	0	0	0	-	-	-	-	-
印 刷 製 本 費	90,000	0	90,000	皆増	-	-	-	-
光 熱 水 費	-	-	-	-	-	-	-	-
通 信 運 搬 費	158,146	158,648	△ 502	△ 0.3	-	-	-	-
委 託 料	119,910	111,900	8,010	7.2	-	-	-	-
手 数 料	33,939	34,327	△ 388	△ 1.1	-	-	-	-
賃 借 料	371,839	315,840	55,999	17.7	-	-	-	-
修 繕 費	-	-	-	-	-	-	-	-
動 力 費	-	-	-	-	-	-	-	-
負 担 金	-	-	-	-	20,000	20,000	0	0.0
補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-
保 険 料	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	138,824	90,434	48,390	53.5	-	-	-	-
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 除 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	912,658	711,149	201,509	28.3	20,000	20,000	0	0.0

決算審査資料4

営業費用節別年度比較表(3)

(単位 円、%)

科目	減価償却費				資産減耗費			
	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減	増(△)減率
備 消 品 費	-	-	-	-	-	-	-	-
印 刷 製 本 費	-	-	-	-	-	-	-	-
光 熱 水 費	-	-	-	-	-	-	-	-
通 信 運 搬 費	-	-	-	-	-	-	-	-
委 託 料	-	-	-	-	-	-	-	-
手 数 料	-	-	-	-	-	-	-	-
賃 借 料	-	-	-	-	-	-	-	-
修 繕 費	-	-	-	-	-	-	-	-
動 力 費	-	-	-	-	-	-	-	-
負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-
補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-
保 險 料	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	91,237,919	96,872,797	△ 5,634,878	△ 5.8	-	-	-	-
固 定 資 産 除 却 費	-	-	-	-	1,100,164	0	1,100,164	皆増
計	91,237,919	96,872,797	△ 5,634,878	△ 5.8	1,100,164	0	1,100,164	皆増

決算審査資料4

営業費用節別年度比較表(4)

(単位 円、%)

科目	合計			
	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減	増(△)減率
備 消 品 費	0	0	0	-
印 刷 製 本 費	90,000	0	90,000	皆増
光 熱 水 費	68,568	68,904	△ 336	△ 0.5
通 信 運 搬 費	385,847	387,008	△ 1,161	△ 0.3
委 託 料	20,108,016	20,269,835	△ 161,819	△ 0.8
手 数 料	65,939	66,327	△ 388	△ 0.6
賃 借 料	371,839	315,840	55,999	17.7
修 繕 費	3,587,000	5,784,000	△ 2,197,000	△ 38.0
動 力 費	8,550,408	6,086,790	2,463,618	40.5
負 担 金	20,000	20,000	0	0.0
補 助 金	0	0	0	-
保 險 料	30,118	29,538	580	2.0
貸倒引当金繰入額	138,824	90,434	48,390	53.5
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	91,237,919	96,872,797	△ 5,634,878	△ 5.8
固 定 資 産 除 却 費	1,100,164	0	1,100,164	皆増
計	125,754,642	129,991,473	△ 4,236,831	△ 3.3

決算審査資料5

比較損益計算書

(単位 円、%)

科目	A 令和4年度	B 令和3年度	(A-B) C 比較増(△)減	C/B 増(△)減率
1 営業収益 ①	23,108,010	23,340,690	△ 232,680	△ 1.0
(1) 農業集落排水施設使用料	23,108,010	23,340,690	△ 232,680	△ 1.0
2 営業費用 ②	125,754,642	129,991,473	△ 4,236,831	△ 3.3
(1) 管渠費	3,314,376	3,913,877	△ 599,501	△ 15.3
(2) 処理場費	29,169,525	28,473,650	695,875	2.4
(3) 業務費	912,658	711,149	201,509	28.3
(4) 総係費	20,000	20,000	0	0.0
(5) 減価償却費	91,237,919	96,872,797	△ 5,634,878	△ 5.8
(6) 資産減耗費	1,100,164	-	1,100,164	皆増
営業利益 ③ (①-②)	△ 102,646,632	△ 106,650,783	4,004,151	3.8
3 営業外収益 ④	123,401,891	129,718,570	△ 6,316,679	△ 4.9
(1) 受取利息	320	316	4	1.3
(2) 他会計補助金	5,917,481	5,383,204	534,277	9.9
(3) 他会計負担金	82,868,102	86,464,772	△ 3,596,670	△ 4.2
(4) 長期前受金戻入	34,606,684	37,858,973	△ 3,252,289	△ 8.6
(5) 雑収益	9,304	11,305	△ 2,001	△ 17.7
4 営業外費用 ⑤	20,755,259	23,067,787	△ 2,312,528	△ 10.0
(1) 支払利息	20,755,259	23,067,787	△ 2,312,528	△ 10.0
経常利益 ⑥ (③+④-⑤)	0	0	0	-
5 特別損失 ⑦	0	0	0	-
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	-
当年度純利益 ⑥ - ⑦	0	0	0	-
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	-

決算審査資料6

比較貸借対照表

(単位 円、%)

科目	A 令和4年度	B 令和3年度	(A-B) C 比較増(△)減	C/B 増(△)減率
1 固定資産	2,763,686,901	2,850,140,384	△ 86,453,483	△ 3.0
(1) 有形固定資産	2,763,686,901	2,850,140,384	△ 86,453,483	△ 3.0
イ 土地	68,944,470	68,944,470	0	0.0
ロ 建築物	245,207,006	253,317,733	△ 8,110,727	△ 3.2
ハ 構築物	2,422,597,456	2,499,308,740	△ 76,711,284	△ 3.1
ニ 機械及び装置	26,865,973	28,494,156	△ 1,628,183	△ 5.7
ホ その他有形固定資産	71,996	75,285	△ 3,289	△ 4.4
2 流動資産	87,088,368	83,111,451	3,976,917	4.8
(1) 現金・預金	80,562,359	76,686,680	3,875,679	5.1
(2) 未収金	6,526,009	6,424,771	101,238	1.6
資産合計	2,850,775,269	2,933,251,835	△ 82,476,566	△ 2.8
3 固定負債	957,712,433	1,084,876,335	△ 127,163,902	△ 11.7
(1) 企業債	957,712,433	1,084,876,335	△ 127,163,902	△ 11.7
4 流動負債	140,324,017	137,640,414	2,683,603	1.9
(1) 企業債	131,663,902	129,030,081	2,633,821	2.0
(2) 未払金	8,614,060	8,590,843	23,217	0.3
イ 営業未払金	8,614,060	8,590,843	23,217	0.3
(3) その他流動負債	46,055	19,490	26,565	136.3
5 繰延収益	930,048,084	962,860,168	△ 32,812,084	△ 3.4
(1) 長期前受金	930,048,084	962,860,168	△ 32,812,084	△ 3.4
イ 受贈財産評価額	2,564,525	795,590	1,768,935	222.3
ロ 国庫補助金	116,447,287	119,191,740	△ 2,744,453	△ 2.3
ハ 県補助金	697,750,651	725,456,411	△ 27,705,760	△ 3.8
ニ 負担金等	113,285,621	117,416,427	△ 4,130,806	△ 3.5
負債合計	2,028,084,534	2,185,376,917	△ 157,292,383	△ 7.2
6 資本金	771,940,344	698,888,927	73,051,417	10.5
(1) 資本金	771,940,344	698,888,927	73,051,417	10.5
イ 固有資本金	337,921,096	337,921,096	0	0.0
ロ 出資金	434,019,248	360,967,831	73,051,417	20.2
7 剰余金	50,750,391	48,985,991	1,764,400	3.6
(1) 資本剰余金	50,750,391	48,985,991	1,764,400	3.6
イ 県補助金	42,745,571	42,745,571	0	0.0
ロ 負担金等	8,004,820	6,240,420	1,764,400	28.3
資本合計	822,690,735	747,874,918	74,815,817	10.0
負債資本合計	2,850,775,269	2,933,251,835	△ 82,476,566	△ 2.8

決算審査資料 7

比率分析比較表

分析事項	算式	令和4年度	令和3年度	令和3年度 法適用企業 平均
【構成比率及び財務比率】				
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	96.9	97.2	-
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	33.6	37.0	-
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	61.5	58.3	65.5
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.0	102.0	103.0
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	157.7	166.6	-
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	62.1	60.4	34.8
酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	62.1	60.4	-
現金比率 (%)	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	57.4	55.7	-
【回転率】				
自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.01	0.01	-
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.01	0.01	-
減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.27	3.37	-
流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.27	0.28	-
【収益率等】				
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	0.00	0.00	-
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	104.4
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	18.4	18.0	23.3
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{再建債} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.9	1.9	-

決算審査資料 7

比率分析比較表

内	容
	総資産のうち固定資産の占める割合を示すもので公営企業においては高率となる。
	総資本（資本＋負債）の中で固定負債の占める割合を示すもので公営企業においては設備拡張を全面的に企業債に依存しており高率となる。
	総資本のうち自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が大であれば経営の安全性は大きい。
	固定資産が自己資本と繰延収益及び固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが要請される。
	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、100%以下が望ましいが、公営企業においては膨大な設備の調達を企業債に依存するので必然的に高率となる。
	企業の支払能力をみるもので、一般的には200%以上が望ましく最低限度100%が必要である。
	流動資産のうち現金・預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、通常100%以上であれば良いとされている。
	即時支払能力を意味し、流動比率及び酸性試験比率とともに用いられる指標。
	企業に使用された自己資本の運用効率を測定するもので、この比率が大きいほど効果的に使われていることを示す。
	固定資産の利用度を示すもので、この率が高いほど設備の効率使用を示す。
	固定資産に投下された資本の回収状況を示す。
	流動資産の利用度を示す。
	資本によって達成された経営業績の程度を示す。
	企業の全活動の能率をみるもので、この比率が高ければ経営活動が良好であることを示す。
	営業活動の能率効果を示すもので、この比率が高いほど良好であることを示す。
	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。